

セゾン自動車火災の現状 2015



トップメッセージ

日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、損害保険ジャパン日本興亜（株）、（株）クレディセゾンとの3社間の業務提携を締結し、SOMPOホールディングスの通販損害保険会社として、ご契約者はもちろん、当社の商品を検討いただいているお客さまやセゾンカード会員の皆さまに対して、高品質なサービスをご提供し、お客さま一人ひとりに納得して選んでいただける、『オンリーワンの保険会社』を目指しています。

その達成に向けて、通販型自動車保険では、事故の発生率に合わせた“1歳刻み”の保険料率を設定することにより、特に事故率の低い40代と50代のお客さまに対して保険料を割安にした「おとなの自動車保険」を、通販型火災保険では、お客さまのニーズやご予算に応じて補償を自由に選べる「じぶんでえらべる火災保険」をご案内しており、多くのお客さまに補償とその保険料に『納得』いただいております。

また、お客様のライフスタイルやニーズに合わせ、『必要なときに必要な形で最適なサポート』を目指し、インターネット・モバイルサイトによる情報提供サービス、コールセンターによるサポートサービス、ならびに損害保険ジャパン日本興亜と連携した万全な事故対応サービスを行う体制をご用意しています。

さらに、「お客さまの声」を当社の財産ととらえ、全社一丸となって、『お客さま評価日本一』の実現に向け、業務品質・サービス品質の向上に取り組んでおります。

これからもお客さまの貴重なご意見を活かし、社員一同一層努力してまいります。今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願いいたします。

※SOMPOホールディングスは、損保ジャパン日本興亜ホールディングス（株）および損保ジャパン日本興亜グループの略称です。



代表取締役社長

西脇 芳和

目 次

SOMPOホールディングスの概要	P2
代表的な経営指標	P8
ブランドメッセージ	P10
トピックス	P11
I. 会社の概要及び組織	
沿革	P14
事業の内容	P14
関連会社	P14
組織の状況	P15
店舗所在地	P16
株式・株主の状況	P16
役員の状況	P19
従業員の状況	P23
CSRの取り組み	P24
II. 業務のご案内	
保険募集	P26
取扱商品	P29
新商品の開発・料率の改定状況	P30
お客様相談室のご紹介	P31
損害保険業界関連の紛争解決機関のご案内	P31
保険の仕組み	P32
約款について	P32
保険料について	P33
保険金のお支払い	P34
III. 業務に関する事項	P37
IV. 保険会社の運営	P61
V. 財産の状況	P79

※本誌は、保険業法第111条および同施行規則第59条の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

SOMPOホールディングスについて

グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

- 1.一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
- 2.自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
- 3.「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
- 4.誠実さと高い倫理観をもって行動します。

目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

シンボルマーク(グローバルリング)



[シンボルマークの意味]

絶対的な安定と調和を感じさせる赤の正円は、日本の象徴。

明日の方向を指し示し牽引するプラチナの環は、SOMPOホールディングスが未来に向かって世界中の人々と結び結んでいく“新しい信頼”の象徴です。

この正円と環をダイナミックに組み合わせることで、日本を代表するブランドとして「世界で伍していくグループ」を目指すという私たちのビジョンを表現しています。

ブランドスローガン

保険にとどまらない幅広い事業領域にチャレンジして行く、その幅広さを表現するとともに、「挑む」という能動的な言葉に、真のサービス産業を目指して行く、世界で伍していく強い意志を込めました。

保険の先へ、挑む。

ブランドステートメント

変化の時代にも、揺らぐことのない確かな明日をお届けしたい。

その想いをカタチにするために、私たちは進化します。

お客さまの「安心・安全・健康」な暮らしをひとつなぎで支えるグループへ。

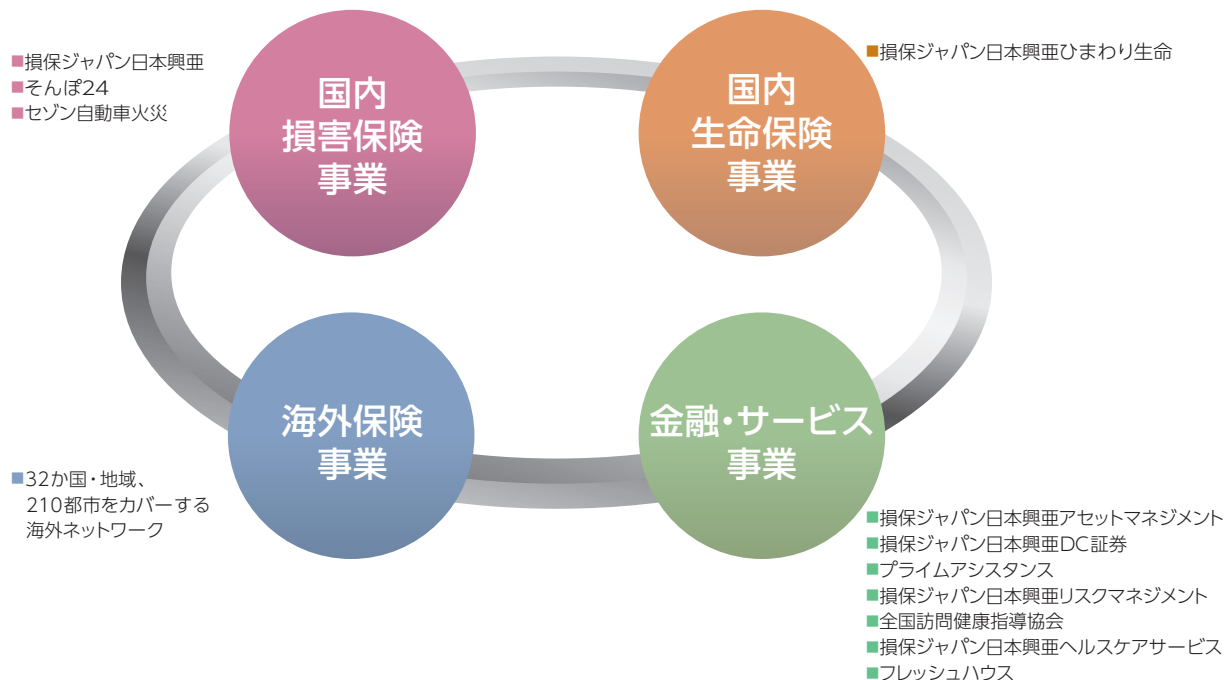
保険の先へ、挑む。

日本の「損保」から、世界で伍していく「SOMPO」へ。

グループの概要

グループの事業領域と主なグループ会社

SOMPOホールディングスは、国内損害保険事業を中心に、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・サービス事業を展開しています。



国内損害保険事業

グループの中核事業であり、代理店販売の損保ジャパン日本興亜(2014年9月1日合併)、媒介代理店を通じた通信販売のそんぽ24、ダイレクト販売のセゾン自動車火災が、多様化するお客さまニーズに対応しています。

損保ジャパン日本興亜は、国内最大の収入保険料規模を持つ損害保険会社として、収益力の最大化を図り、高品質な商品・サービスを提供していきます。

海外保険事業

グループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、収益性が見込まれる国・地域を中心に経営資源を投入しています。

2014年5月に英国ロイズ保険会社キャノピアス社を子会社化、2015年4月には、仏国再保険会社スコール社の筆頭株主になるなど、順調に事業の拡大を図っています。

国内生命保険事業

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損害保険事業に続く第二の柱として、お客さまに選ばれる商品・サービスを提供し、「成長の加速」を実現していきます。損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の新商品『新・健康のお守り』は、発売開始から約11か月で申込件数30万件に達するなど、お客さまから高い評価をいただいています。

金融・サービス事業

お客さまの安心・安全・健康な暮らしをひとつなぎで支えるため、保険にとどまらない幅広い事業を展開しています。お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業や確定拠出年金事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、お客さまのリスクマネジメント活動を支援するリスクコンサルティング事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスケア事業のほか、介護サービス事業や住宅リフォーム事業などへも進出し、ビジネスフィールドの拡大を図っています。

グループ経営戦略

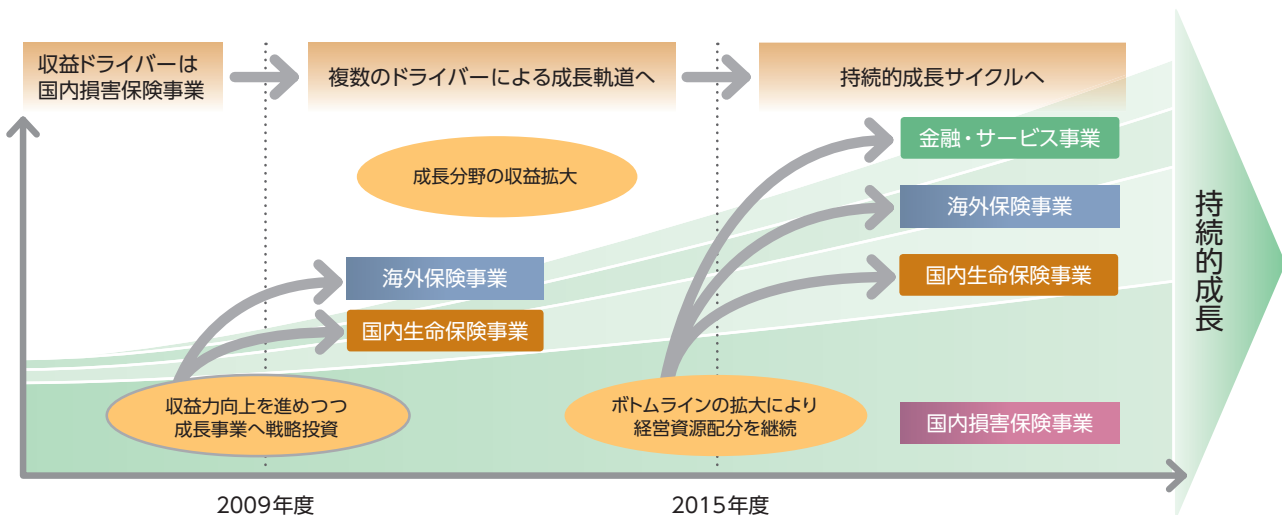
SOMPOホールディングスは、国内損害保険事業の収益力向上を基点として、成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、グループの持続的成長と企業価値の向上を目指します。

グループ経営基本方針

- 1. サービス品質の追求**
すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。
- 2. 持続的な成長による企業価値の拡大**
目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。
- 3. 事業効率の追求**
あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。
- 4. 透明性の高いガバナンス態勢**
保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。
- 5. 社会的責任の遂行**
環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 6. 活力ある風土の実現**
グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

基本戦略

SOMPOホールディングスは、収益ドライバーである国内損害保険事業の収益力をより一層向上させ、経営資源を国内生命保険事業や海外保険事業などの成長分野へシフトさせることにより、バランスの良い事業ポートフォリオを構築します。さらに、複数の成長ドライバーにより拡大した収益を活用することで、さらなる成長事業への投資を行い、持続的成長サイクルに乗せていきます。



グループ経営計画 (2015年度まで)

経営計画のポイント

国内損害保険事業

- 損保ジャパン、日本興亜損保の合併によるコスト削減効果の発揮
- 主力の自動車保険の商品改定・料率改定により、収益性を改善
- 代理店・ダイレクト通販など、多様化するお客さまのニーズに合わせた事業を展開

国内生命保険事業

- 損害保険代理店ネットワークを最大限活用する販売戦略と、収益性の高い保障性商品に注力する商品戦略により、収益を伴った成長を持続

海外保険事業

- 海外保険マーケットの自律的な成長をグループ内に取り込むことに加えて、ロイズマーケットなどの成熟マーケットへの投資により、着実な成長を実現
- 新興国市場と先進国市場へバランスの取れた投資を引き続き実施

金融・サービス事業

- アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業、アシスタンス事業、リスクコンサルティング事業、ヘルスケア事業、介護サービス事業および住宅リフォーム事業などお客さまの安心・安全・健康に資するサービス事業の拡大

ERM・資本政策

- 資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールし、企業価値を最大化

中期経営計画の進捗状況

2014年度は、国内損害保険事業の大幅な収支改善を主因に、修正連結利益1,383億円(367億円増加)、修正連結ROE 5.2% (0.8ポイント改善)となりました。

2015年度は、国内損害保険事業は、事業効率の改善などの経営努力により収益力の維持・拡大に努めていきます。国内生命保険事業は損害保険代理店ネットワークの活用を軸として、収益性の高い保障性商品の展開に注力し、持

続的な利益成長を目指していきます。海外保険事業は、すでに計画を達成していますが、引き続き新興国・先進国市場でのバランスのとれた成長戦略を推進していきます。

これらの取組みを通じて、中期経営計画の目標を上回る、修正連結利益2,280億円、修正連結ROE7.6%の実現を目指します。

	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	2015年度 (当初計画)
修正連結利益						
国内損害保険事業	△713億円	△89億円	65億円	699億円	1,167億円	700~800億円
国内生命保険事業	1,000億円	1,078億円	857億円	474億円	900億円	1,000~1,100億円
海外保険事業	△197億円	118億円	78億円	186億円	192億円	140~200億円
金融・サービス事業	△76億円	7億円	15億円	23億円	24億円	20~30億円
合計	12億円	1,116億円	1,015億円	1,383億円	2,280億円	1,800~2,100億円
修正連結ROE	0.1%	5.4%	4.3%	5.2%	7.6%	7%以上

修正利益等の定義

	修正利益算出上の事業の定義	修正利益の算出方法
国内損害保険事業	損保ジャパン日本興亜、そんぽ24、セゾン自動車火災の単体の合算	当期純利益 +異常危険準備金繰入額(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後) -特殊要因
国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命	当期エンベディッド・バリュー(EV)増加額 -増資等資本取引 -金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	当期純利益
金融・サービス事業	金融サービス事業、ヘルスケア事業など	当期純利益

修正連結ROEの算出方法

修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生命保険子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生命保険子会社EV]

※分母は、期首・期末の平均残高

エンベディッド・バリュー(EV)について

損益計算書等の会計情報を補完するものとして、欧州やカナダでは生命保険会社の価値・業績を評価する有力な指標としてエンベディッド・バリュー(EV)が使用されています。当社が重視するMCEVは市場整合的エンベディッド・バリューの略称であり、EVを金融市場における金融商品の価格と整合的な評価となる手法を用い、対象事業に係るリスクについて十分に考慮のうえ、「企業の純資産価値」と「保有契約からもたらされる将来利益の現在価値」の合計として計算したものです。

主な国内事業会社

国内損害保険事業



損保ジャパン日本興亜

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

2014年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併し「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」が誕生しました。損害保険事業を核として、お客さまの安心・安全・健康を支援する先進的なサービスを提供し、真のサービス産業に進化していきます。

会社概要(2015年3月31日現在)

創業	1888年10月
資本金	700億円
株主構成	SOMPOホールディングス:100%
総資産	7兆3,262億円
正味収入保険料	2兆1,813億円*
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-1
URL	http://www.sjnk.co.jp/

*旧損保ジャパン・旧日本興亜損保の4月から8月までの合計数値と損保ジャパン日本興亜の9月から3月までの数値を合算して表示しています。



セゾン自動車火災保険株式会社

事故率の低い40代・50代のお客さまを中心に、通販型自動車保険『おとなの自動車保険』を販売しています。

高品質なサービスを提供し、お客さまに納得して選んでいただけることを目指しています。

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	1982年9月設立、1983年4月営業開始
資本金	236億円
株主構成	損保ジャパン日本興亜:99.28%、クレディセゾン:0.72%
総資産	447億円
正味収入保険料	223億円
本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
URL	http://www.ins-saison.co.jp/

金融・サービス事業



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

「お客さまの資産形成への貢献」を第一に、ユニークで品質の高い資産運用サービスを提供しています。

■主な投信商品

- ・損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)
- ・みずほ好配当日本株オープン
- ・好配当グローバルREITプレミアム・ファンド シリーズ
- ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド シリーズ など

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	1986年2月
資本金	1,550百万円
株主構成	SOMPOホールディングス:100%
年金投資一任残高	6,778億円
投信純資産残高	8,614億円
本社所在地	東京都中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビル
URL	http://www.sjnk-am.co.jp/

そんぽ24

そんぽ24損害保険株式会社

「媒介代理店」を主軸として、ウェブサイト・コールセンターを通じてお客さまに直接お手続きいただく通販型自動車保険を提供しています。媒介代理店とともに、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	1999年12月設立、2001年3月営業開始
資本金	190億円
株主構成	損保ジャパン日本興亜:100%
総資産	221億円
正味収入保険料	141億円
本社所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60
URL	http://www.sonpo24.co.jp/

国内生命保険事業



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

2014年9月1日にNKSJひまわり生命保険株式会社は、「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に社名を変更しました。

シンプルでわかりやすい基本保障と多彩なオプション保障を備えた医療保険『新・健康のお守り』など、特長のあるラインアップを取りそろえています。

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	1981年7月設立、1982年4月営業開始
資本金	172億円
株主構成	SOMPOホールディングス:100%
総資産	2兆2,781億円
保有契約高	21兆431億円(個人保険と個人年金保険の合算値)
本社所在地	東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
URL	http://www.himawari-life.co.jp/



損保ジャパン日本興亜DC証券

損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

確定拠出年金専門のサービス提供機関として、スピーディーで円滑なDC制度の導入と、導入後の加入者サービスの品質や一貫性の維持を目的に、DC制度の運営管理にかかわるすべてのサービスを包括した「バンドルサービス」を提供しています。

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	1999年5月
資本金	3,000百万円
株主構成	損保ジャパン日本興亜:100%
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル
URL	http://www.sjnk-dc.co.jp/



株式会社プライムアシスタンス

自動車や住宅設備、海外でのトラブルや不便を解決するアシスタンス事業を通じ、24時間・365日、最上級のサービスでお客さまの安心・安全な生活をサポートしています。

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	2012年4月
資本金	450百万円
株主構成	SOMPOホールディングス:66.6%、 プレスステージ・インターナショナル:33.4%
本社所在地	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー
URL	http://www.prime-as.com/

全国訪問健康指導協会

株式会社全国訪問健康指導協会

わが国最大規模となる約1,100人の保健師・看護師・管理栄養士のネットワークを持ち、特定保健指導をはじめとした健康支援サービスを提供しています。医療保険者の幅広いニーズに対応し、より多くの方々の健康を支援できるよう、今後もさらにサービスを強化していきます。

会社概要(2015年3月31日現在)

発足	2005年10月
資本金	1,286百万円
株主構成	SOMPOホールディングス:96.65%、 オムロンヘルスケア:3.06%、エヌ・ティ・ティデータ:0.29%
本社所在地	東京都千代田区神田淡路町1-2-3
URL	http://www.kenko-shien.jp/



株式会社フレッシュハウス

リフォーム専門事業者として、高品質のリフォームサービスを通じて、住まいの不安、不便、不快をなくし、安心・安全で快適な住居をひとりでも多くのお客さまに提供することを目指します。

会社概要(2015年4月10日現在)

設立	1995年7月
資本金	100百万円
株主構成	SOMPOホールディングス:66% 佐野士朗氏:34%
本社所在地	神奈川県平塚市平塚1-2-6
URL	https://freshhouse.jp/



損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

全社的リスクマネジメント(ERM)や事業継続(BCM・BCP)をはじめとするコンサルティング・サービスを通じて、お客さまのリスクマネジメント活動を支援しています。

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	1997年11月
資本金	30百万円
株主構成	損保ジャパン日本興亜:83.47%、 損保ジャパン日本興亜総合研究所:16.53%
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-24-1
URL	http://www.sjnk-rm.co.jp/



損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社

企業の重要な経営課題であるメンタルヘルス対策を総合的に支援します。独自開発の各種サービス『LLax(リラク)シリーズ』により、企業の経営陣、人事労務部門および産業医を中心とする産業保健スタッフが抱える課題の解決に向けた「総合的なソリューション」を提供しています。今後もヘルシーカンパニー実現への貢献を使命として、お客さまのニーズに基づいたサービスを開発し、販売していきます。

会社概要(2015年3月31日現在)

設立	2007年4月
資本金	495百万円
株主構成	SOMPOホールディングス:100%
本社所在地	東京都千代田区二番町11-7 住友不動産二番町ビル2階
URL	http://www.snhs.co.jp/

代表的な経営指標

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

年 度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
区 分					
正味収入保険料 (対前期増減率)	14,294 (3.1%)	14,479 (1.3%)	17,204 (18.8%)	18,951 (10.2%)	22,359 (18.0%)
正味損害率	59.7%	63.4%	59.2%	65.8%	63.5%
正味事業費率	49.5%	65.3%	62.0%	63.9%	52.8%
保険引受利益	△2,369	△6,114	△6,561	△8,873	△7,513
経常利益	△2,307	△6,044	△6,727	△8,439	△7,388
当期純利益	△2,325	△6,279	△6,849	△8,639	△7,406
保険金等の支払能力の 充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	1,677.2%	713.2%	1,193.6%	1,122.5%	893.6%
総資産額	33,049	28,598	38,371	41,733	44,706
純資産額	10,439	4,228	10,824	11,852	11,519
その他有価証券評価差額金	231	299	745	412	485
リスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。割合(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しています。

フロー面

①正味収入保険料

損害保険会社の売上規模を示す指標の1つであり、元受正味保険料から再保険に要した保険料と積立型保険の満期返戻金の原資となる積立保険料を加減したものです。

当社の2014年度正味収入保険料は、前年度に対して18.0%増加し、22,359百万円となりました。

③正味事業費率

保険会社の経営効率を示す指標の1つであり、正味収入保険料に対する事業費の割合をいいます。

なお、事業費は、諸手数料及び集金費(元受保険に係る代理店手数料や集金費等と再保険契約に係る再保険手数料からなります)および保険引受に係る営業費及び一般管理費の合計です。

当社の2014年度正味事業費率は52.8%と対前年度比で11.1ポイント低下しました。

②正味損害率

保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられる指標の1つであり、通常は支払った保険金(正味支払保険金)に損害調査費(保険会社の損害調査関係の業務に要した経費)を加えて保険料(正味収入保険料)で除した割合を指しています。

当社の2014年度正味損害率は63.5%と対前年度比2.3ポイント低下しました。

④保険引受利益

保険会社の本来業務である保険の引受による利益を表す指標です。保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除しその他収支を加減して求めます。当社の2014年度保険引受利益は、対前年度比1,360百万円改善し、△7,513百万円となりました。

⑤ 経常利益

保険会社の本来の事業活動である保険引受や資産運用などによる利益をいい、保険引受利益から資産運用収益・費用、その他経常損益、営業費及び一般管理費を加減して求めます。当社の2014年度経常利益は対前年度比1,051百万円改善し、△7,388百万円となりました。

⑥ 当期純利益

保険会社の最終的な利益をいい、経常利益から特別損益を加減し、法人税、住民税ならびに法人税等調整額(税効果会計による調整)を加減して算出します。

2014年度の当期純利益は、対前年度比1,232百万円改善し、△7,406百万円となりました。

ストック面

⑦ 総資産額

総資産とは企業が保有する現金、有価証券、貸付金、不動産等の総額をいい、貸借対照表の資産の部の合計を示します。

2014年度末における当社の総資産は44,706百万円となっており、資産運用収益の源泉となる運用資産が総資産の85.4%を、うち、有価証券が79.9%を占めています。

⑧ 純資産額

純資産とは、貸借対照表上での株主資本にあたるもので、資本金、資本準備金、利益準備金などで構成されています。損害保険会社は、保険金支払い能力を維持するために、十分な純資産を保持しておく必要があります。

2014年度末における当社の純資産額は11,519百万円となっており、総資産に占める純資産の割合は25.8%となっています。

⑨ その他有価証券評価差額金

当社は、2000年度(平成12年度)から金融商品にかかる会計基準を適用し、保有する有価証券を「売買目的有価証券」「満期保有目的債券」「子会社・関連会社株式」「その他有価証券」の4つに分類し、その大部分を占める時価のある「その他有価証券」について時価法を適用しています。

「その他有価証券評価差額金」とは、この「その他有価証券」の時価と取得原価(含む償却原価)との差額から税効果相当額を控除した金額をいい「純資産の部」に計上されています。2014年度末における当社のその他有価証券評価差額金は485百万円となっています。

⑩ リスク管理債権(不良債権の状況)

当社は保有する資産について、回収についての危険性や価値が毀損する危険性を検討して、資産を分類(自己査定)し、その結果にしたがって、償却・貸倒引当金の計上などを実施し、資産の健全性を確保しています。

貸付金については、回収に懸念のある貸付先について、リスク管理債権としてその危険度に応じて「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」に区分して管理しています。

2014年度末時点においてリスク管理債権はありません。(詳しくは95ページをご参照ください。)

⑪ ソルベンシー・マージン比率

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

2014年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は893.6%と十分な支払余力を有しています。(詳しくは97ページをご参照ください。)

セゾン自動車火災保険株式会社 －経営基本方針－

○ ブランドメッセージ

わたしたちは、お客様にとって、
独創的で革新的な商品や、
必要なときに必要な形で最適なサポートを、
お客様と私たちが**“直接”接すること**でご提供し、
お客様一人ひとりに**納得感**をもって選んでいただける、
オンリーワンの保険会社をめざします。

そのために、
わたしたちは、お客様から次のように言っただけ、
公正・誠実を尽くす人財集団になることをめざします。

●● 自分のことを
●● **一番良く分かっている**保険会社

●● 自分のための**最適商品**を選ぶために
●● **必要十分な相談に乗って**くれる保険会社

●● 自分のための**最適な事故対応サービス**を
●● **提供して**くれる保険会社

ていねい
あんしん
かんどろ
THANKS
ひつよう
なっとし
セゾン

トピックス

1. J.D. パワー社の自動車保険新規加入満足度調査、自動車保険契約者満足度調査で2年連続No. 1の評価を受賞

当社は、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的専門機関である株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2014 年日本自動車保険新規加入満足度調査SM」＜ダイレクト系保険会社部門＞※1 および「2014 年日本自動車保険契約者満足度調査SM」＜ダイレクト系保険会社部門＞※2 両部門において、昨年に引き続き、第1位を受賞しました。

※1 新規加入満足度調査は、自動車保険(任意保険)の契約者を対象に、2014年5月にインターネット調査を実施し、新規に自動車保険を契約した者(他の保険会社から切り替えて加入した契約者を含む)4,094名から回答を得た結果です。

※2 契約者満足度調査は、自動車保険(任意保険)の契約者を対象に、2014年5月にインターネット調査を実施し、3,938名から回答を得た結果です。



2. HDI-Japanの「問合せ窓口格付け」、「サポートポータル(ウェブサイト)格付け」において最高ランクの『三つ星』を獲得

HDI-Japan(エイチ・ディ・アイ・ジャパン)〈運営会社:シンクサービス株式会社〉が2014年9月に公表した損害保険会社部門:「HDI 問合せ窓口格付け調査」のベンチマーク格付けにおいて、「問合せ窓口格付け」「サポートポータル(ウェブサイト)格付け」※3で最高ランクの『三つ星』を取得しました。

※3 「問合せ窓口格付け」とは、一般消費者の審査員および専門の審査員が、顧客視点で各企業の「サポートポータル」と「問合せ窓口」のパフォーマンスおよびクオリティを評価するもので、「サポートポータル部門」と「問合せ窓口部門」のそれぞれの部門について『三つ星』~『星なし』の4段階で格付けを行っています。



3. 楽天の2014年度版 自動車保険満足度ランキングで総合満足度・事故対応満足度ともに第1位を獲得

楽天株式会社運営の「楽天 自動車保険一括見積もり」が発表した「2014年度版 自動車保険満足度ランキング」で総合満足度ランキング・事故対応満足度ランキング※4において、第1位に選ばれました。



※4 本調査は、楽天株式会社が2014年4月1日から5月20日における「楽天自動車保険一括見積もり(楽天株式会社運営)」のサービス利用者の内、現在ご自身または配偶者が任意の自動車保険に加入している方を対象に満足度を調査した結果です。(有効回答者数:2,481人)

当社は、引き続きお客さまに満足いただけるよう、サービス品質、およびお客さまの利便性の向上に努めてまいります。

4. 「おとなの自動車保険」ホームページのスマートフォン版サイトリリース

2014年11月に、「おとなの自動車保険」ホームページのスマートフォン版サイトをリリース致しました。

これにより、スマートフォンからでも自動車保険のお見積り、お申込みのお手続きや契約内容の確認が簡単にできるようになりました。2015年3月には、自動車保険の更改のお手続きもスマートフォンでできるようになりました。

今後も、お客さまが納得してご加入いただくために、更に有益な情報をご提供するとともに、使い易いサイトとするため機能の充実化を図っていく所存です。

I . 会社の概要及び組織

沿革

1982年	9月	オールステート自動車・火災保険株式会社(当社の前身)設立
	10月	損害保険事業免許取得
1983年	4月	営業開始
1984年	10月	(旧)西武流通グループ4社が資本参加し、業界初の日米合弁会社に
1997年	11月	株主の変更、米国オールステート保険会社との合弁関係を再構築 (株)クレディセゾンなどが出資
1998年	4月	「セゾン自動車火災保険株式会社」に社名変更
2002年	5月	(株)クレディセゾン・安田火災海上保険(現 損害保険ジャパン日本興亜(株))と 包括業務提携
2003年	10月	セゾンカード会員向け専用保険『Super Value Plus』を発売
2008年	10月	組立式火災保険『じぶんでえらべる火災保険』を発売
2009年	7月	(株)損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン日本興亜(株))が過半数の株式を取得し、 当社は同社の連結子会社に
2011年	3月	通信販売専用の自動車保険『おとなの自動車保険』を発売
2012年	7月	佐賀県佐賀市にコールセンター「佐賀サポートセンター」を開設
2015年	6月	大阪府大阪市に保険金支払拠点「第七サービスセンター」を開設

事業の内容

-
1. 自動車、自動車損害賠償責任、火災、傷害、賠償責任、海上、運送、航空、盗難、原子力、動産総合の各保険事業
 2. 前項の各保険の再保険事業
 3. 資産運用業務
 4. 他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行
 5. 政府の委託による自動車損害賠償保障事業に係る業務

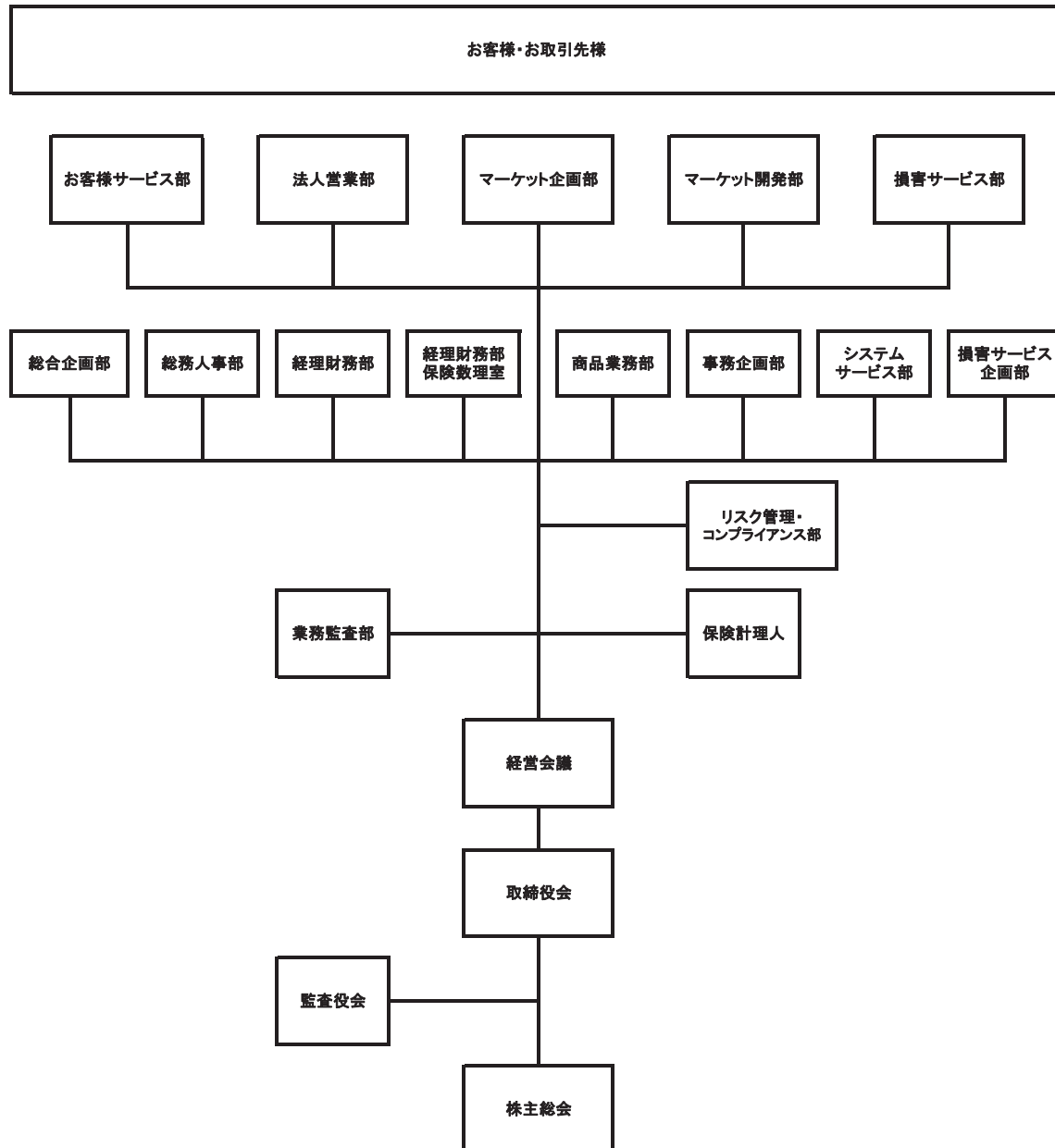
関連会社

該当ありません。

組織の状況

組織図(2015年7月1日現在)

本社業務部門(11部1室)、事故対応を行う損害サービス部門、営業部門(2部)で構成されています。



店舗所在地 (2015年7月1日現在)

拠点名	郵便番号	住所	電話番号
本社	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-40F	03-3988-2711
損害サービスセンター			
自動車事故受付センター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋 3-13-2 イムブル・コジマ 3F	03-3988-2707
第一サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋 3-13-2 イムブル・コジマ 3F	03-3980-3865
第二サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋 3-13-2 イムブル・コジマ 3F	03-3980-3318
第三サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋 3-13-2 イムブル・コジマ 3F	03-3980-2629
第四サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋 3-13-2 イムブル・コジマ 3F	03-3980-6391
第五サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋 3-13-2 イムブル・コジマ 3F	03-3980-6497
第六サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋 3-13-2 イムブル・コジマ 3F	03-3980-7039
第七サービスセンター	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町 4-1-2 損保ジャパン日本興亜大阪ビル 4F	050-3786-0464
火災新種サービスセンター	〒170-0013	東京都豊島区東池袋 3-13-2 イムブル・コジマ 3F	03-3988-2715
お客様相談窓口			
お客様相談室	〒170-6068	東京都豊島区東池袋 3-1-1 サンシャイン 60-40F	0120-281-389

株式・株主の状況

1. 発行株式の概況

当社の発行する株式は、全て普通株式で、2015年7月1日現在、授権株式数は5,000,000株、発行済株式数は1,955,429株、資本金は236億1千万円です。

2. 基本事項

決算期日 毎年3月31日

定時株主総会 毎年4月1日から4ヶ月以内に開催

公告掲載紙 日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ (<http://www.ins-saison.co.jp/>) に掲載しています。

3. 株主分布状況

(1) 所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	千株	%
政府及び地方公共団体	-	-	-
金融機関	1	1,941	99.3
証券会社	-	-	-
その他国内法人等	1	14	0.7
外国法人等	-	-	-
(うち個人)	(-)	(-)	(-)
個人・その他	-	-	-
合計	2	1,955	100.0

(2) 地域別状況

区 分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	千株	%
北海道	-	-	-	-
北関東	-	-	-	-
中部	2	100.0	1,955	100.0
近畿	-	-	-	-
中国	-	-	-	-
四国	-	-	-	-
九州	-	-	-	-
外	-	-	-	-
合 計	2	100.0	1,955	100.0

(3) 所有者別状況

区 分	10万株以上	5万株以上 10万株未満	1万株以上 5万株未満	5千株以上 1万株未満	1千株以上 5千株未満	合計
株 主 数	1	-	1	-	-	2人
株主総数に 対する割合	50.0	-	50.0	-	-	100.0%
所有株式数	1,941	-	14	-	-	1,955千株
発行済株式総数 に対する割合	99.3	-	0.7	-	-	100.0%

4. 大株主の状況

(2015年7月1日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26番1号	1,941	99.3
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	14	0.7
合 計		1,955	100.0

5. 会社設立以降の資本金の推移

年 月 日	増減資額	増減資後資本金	摘要
1982年 9月22日	- 百万円	5,000 百万円	設 立
1984年10月 1日	5,000 百万円	10,000 百万円	有償第三者割当
1998年10月30日	△7,500 百万円	2,500 百万円	資 本 減 少
1998年12月 5日	1,110 百万円	3,610 百万円	有償第三者割当
2010年 3月19日	5,000 百万円	8,610 百万円	有償第三者割当
2012年11月15日	6,500 百万円	15,110 百万円	有償第三者割当
2013年12月20日	5,000 百万円	20,110 百万円	有償第三者割当
2014年12月22日	3,500 百万円	23,610 百万円	有償第三者割当

6. 最近の新株式発行状況

種 類	発行年月日	発行株式数	摘要
普 通 株 式	2010年3月19日	109千株	有償第三者割当
普 通 株 式	2012年11月15日	418千株	有償第三者割当
普 通 株 式	2013年12月20日	611千株	有償第三者割当
普 通 株 式	2014年12月22日	744千株	有償第三者割当

7. 株主総会議案等

(1) 臨時株主総会が、2014年12月17日(水)書面にて行われました。決議事項は以下のとおりです。

決 議 事 項**第1号議案 第三者割当による募集株式の発行の件**

上記議案は原案のとおり承認可決されました。

(2) 臨時株主総会が、2015年3月26日(木)東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60ビル40階会議室にて開催されました。決議事項は以下のとおりです。

決 議 事 項**第1号議案 監査役1名選任の件**

上記議案は原案のとおり承認可決されました。

(3) 第33回定時株主総会が、2015年6月25日(木)東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60ビル40階会議室にて開催されました。報告事項ならびに決議事項は以下のとおりです。

報 告 事 項**第33期[2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)]事業報告、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査結果報告の件**

上記について報告いたしました。

決 議 事 項**第1号議案 取締役8名選任の件****第2号議案 定款一部変更の件****第3号議案 取締役報酬総額変更の件****第4号議案 監査役報酬総額変更の件**

上記議案は原案のとおり承認可決されました。

役員の状況

(2015年7月1日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
代表取締役社長	にし わき よし かず 西脇芳和 1960年4月4日生	1983年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2006年 6月 株式会社損害保険ジャパン 仙台自動車営業部長 2009年 4月 同社 埼玉サービスセンター部長 2010年 4月 NKSJ ホールディングス株式会社 (現 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社) 人事総務部長 2012年 4月 同社 執行役員経営管理部長 2013年 4月 NKSJ ひまわり生命保険株式会社 (現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社) 取締役常務執行役員 2014年 5月 当社 代表取締役社長
代表取締役 常務執行役員 総合企画部 商品業務部 マーケット企画部 損害サービス企画部	よど けい じ ろう 淀圭二郎 1960年9月23日生	1983年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 1998年 4月 同社 名古屋企業営業第一部第二課長 2000年 12月 同社 自動車業務開発部担当課長 2002年 7月 株式会社損害保険ジャパン 自動車業務部リーダー 2007年 4月 同社 医療・福祉開発部長 2010年 4月 同社 宮崎支店長 2012年 10月 当社 取締役執行役員 2013年 6月 当社 代表取締役執行役員 2014年 4月 当社 代表取締役常務執行役員
取締役執行役員 リスク管理・ コンプライアンス部 総務人事部 経理財務部 経理財務部保険数理室	た なか やす もと 田中尉元 1956年2月1日生	1978年 4月 AFIA 日本支社入社 1983年 1月 オールステート保険会社日本支社入社 1997年 1月 当社 総務部長 1998年 4月 当社 総務人事グループ部長 1999年 6月 当社 取締役 2000年 6月 当社 取締役執行役員
取締役執行役員 マーケット開発部	いわ せ たい けん 岩瀬健 1963年10月15日生	1986年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2002年 7月 株式会社損害保険ジャパン 東京公務開発部東京公務課長 2007年 4月 同社 本店営業第四部第二課長 2011年 4月 当社 取締役執行役員
取締役執行役員 〔法人営業部長〕	わた なべ よし ひこ 渡邊美彦 1961年10月28日生	1984年 4月 株式会社西武クレジット入社 (現 株式会社クレディセゾン) 2001年 2月 株式会社クレディセゾン 西東京支店長 2003年 3月 同社 中四国支店長 2007年 7月 株式会社アトリウム 業務管理部長 2011年 3月 当社 執行役員カード事業営業部長 2011年 4月 当社 取締役執行役員

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
取締役	まえ かわ てる ゆき 前川 輝之 1942年1月24日生	1964年 3月 株式会社緑屋入社 (現 株式会社クレディセゾン) 1983年 9月 同社 営業企画部長 1989年 10月 同社 営業一部長(兼)東京営業所長 1991年 6月 同社 取締役 1998年 4月 同社 常務取締役 2001年 2月 同社 専務取締役 2002年 6月 同社 代表取締役専務 2002年 6月 当社 取締役 2005年 4月 株式会社クレディセゾン 代表取締役副社長(現職)
取締役	ひら せいかず ひろ 平瀬 和宏 1965年2月14日生	1987年 4月 株式会社クレディセゾン入社 2006年 3月 同社 リース事業部長 2008年 3月 同社 リース&レンタル部長 2010年 6月 同社 取締役(現職) 2011年 3月 同社 T&E・サービス営業部・リース&レンタル 営業部担当 2013年 3月 同社 営業推進事業部長(現職) 2014年 6月 当社 取締役
取締役	あえ ぼりり 饗庭 理理 1964年10月3日生	1988年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2013年 4月 NKSJ ホールディングス株式会社 (現 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社) 経営企画部特命部長 2014年 4月 同社 経営管理部長(現職) 2014年 4月 当社 取締役
常勤監査役	みや ぎき こう じ 宮崎 光二 1952年12月15日生	1975年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2001年 6月 同社 愛知支店長 2004年 4月 株式会社損害保険ジャパン 理事 名古屋支店長 2006年 4月 同社 理事 販売企画部長 2008年 4月 株式会社ジャパン保険サービス (現 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社) 管理本部長 2008年 6月 同社 取締役 管理本部長 2009年 4月 同社 取締役 営業本部長 2009年 6月 同社 常務取締役 営業本部長 2010年 6月 同社 専務取締役 営業本部長 2011年 11月 同社 取締役専務執行役員 2012年 6月 当社 常勤監査役

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
監査役	たに かわ たかし 谷川 隆 1952年9月16日生	<p>1977年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)</p> <p>1992年 4月 同社 業務統括部特命課長</p> <p>1993年 4月 同社 埼玉支店浦和支社特命課長</p> <p>1994年 10月 同社 秋田支店横手支社長</p> <p>1999年 7月 同社 事務企画部担当課長</p> <p>2002年 7月 株式会社損害保険ジャパン 検査部リーダー</p> <p>2004年 4月 同社 業務監査部担当部長</p> <p>2006年 7月 同社 業務監査部企画室担当部長兼リーダー(室長)</p> <p>2006年 9月 同社 業務監査部本社監査室担当部長兼リーダー(室長)</p> <p>2009年 4月 同社 監査役室長</p> <p>2012年 6月 当社 監査役</p> <p>2012年 7月 株式会社損害保険ジャパン グループ事業企画部担当部長</p> <p>2013年 4月 同社 グループ会社管理部主査</p> <p>2015年 4月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 内部統制部主査(現職)</p>
監査役	つち や たかし 土屋 貞 1958年12月6日生	<p>1982年 4月 興亜火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)</p> <p>2008年 4月 同社 情報システム部開発統括部長</p> <p>2010年 4月 同社 情報システム部システム統合担当部長</p> <p>2010年 10月 同社 情報システム部システム統合統括部長</p> <p>2011年 4月 NKSJ システムズ株式会社 (現 損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社) 取締役副社長執行役員</p> <p>2013年 4月 日本興亜損害保険株式会社 理事</p> <p>2015年 4月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 内部統制部担当部長(現職)</p> <p>2015年 4月 当社 監査役</p>
執行役員 [お客様サービス部長]	うき み きし 宇佐美 哲 1964年3月8日生	<p>1987年 4月 当社 入社</p> <p>2003年 7月 当社 総務人事部長</p> <p>2006年 7月 当社 事務システムサービス部長</p> <p>2007年 4月 当社 執行役員</p>
執行役員 [損害サービス部長]	あき やま たつ や 秋山 達也 1964年5月17日生	<p>1988年 4月 当社 入社</p> <p>2007年 7月 当社 リスク管理・コンプライアンス部長</p> <p>2009年 4月 当社 執行役員</p>

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
執行役員 〔事務企画部長〕	かい ぬま くに ひろ 貝 沼 邦 博 1964年1月10日生	1988年 4月 当社 入社 2006年 7月 当社 損害サービス部長 2013年 4月 当社 執行役員
執行役員 〔業務監査部長〕	うね だ たけし 植 田 健 1964年10月19日生	1987年 4月 当社 入社 2009年 4月 当社 事務企画部長 2014年 4月 当社 執行役員
執行役員 〔システムサービス部長〕	はしら もと ゆたか 柱 本 裕 1967年2月27日生	1990年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 (現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 2006年 9月 株式会社損害保険ジャパン IT 企画部 IT 推進グループリーダー 2008年 4月 株式会社損保ジャパン・システムソリューション (現 損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社) 2010年 4月 当社 事務システムサービス部担当部長 2012年 4月 当社 システムサービス部長 2015年 4月 当社 執行役員

(注)取締役のうち前川 輝之、平瀬 和宏、饗庭 理理の3氏は、社外取締役です。

監査役のうち宮崎 光二、谷川 隆、土屋 貞の3氏は、社外監査役です。

従業員の状況

1. 従業員の状況

(2015年3月31日現在)

従業員数	327人
平均年齢	39.8歳
平均勤続年数	8.4年
平均年間給与	5,926,632円

- (注)1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 2. 従業員数、平均年齢、平均年間給与については、社外からの出向者を含み、社外への出向者を除いて算出しています。
 3. 平均勤続年数については、社外からの出向者および社外への出向者のいずれも除いて算出しています。

2. 採用方針

「日本一の通販ダイレクト会社」実現のために、失敗を恐れず何事にも果敢に取り組むチャレンジ精神のある方、向上心を持って自ら行動し変革しつづけられる方、明るく元気があり周囲に好影響を与えられる方、相手の喜びを自分の喜びにできる方を、当社は求めています。

採用にあたっては、応募の機会を均等に提供し、公平かつ公正な選考を実施しております。

3. 教育支援制度

当社が掲げる「ブランドメッセージ」を実現・実践していくためには、「人財」の採用・育成が不可欠です。人的基盤の構築に向け、内定者研修、入社時研修、階層別研修等の実施のほか、eラーニングを使用した自己学習、また、能力開発支援体系をベースとし、全社員のスキル向上とキャリアアップを目的とした自己啓発を支援しています。

その結果として、高い職業倫理を有し、常にお客さま視点に立った行動を自ら実践できる社員、また真の「生涯顧客」の創造に貢献できる「人財」の創出を目指しています。

4. 福利厚生

関連各社等で構成されているパレット共済会、パレット健康保険組合への加盟および自社にてセゾン自動車火災保険共済会を運営し、福利厚生の充実に努めています。

- 制 度：各種社会保険、年金退職金制度、共済給付金(冠婚葬祭等)、団体保険・共済、生活貸付金融資産、財形貯蓄、人間ドック受診料補助制度、労働災害補償制度、育児休業制度、介護休業制度、リフレッシュ休暇制度、アニバーサリー休暇、介護休暇制度、社宅・独身寮制度
- 契約施設：旅館・ホテル・ゴルフ場・スポーツクラブ・テーマパーク、美術館等のレジャー・文化関連施設および冠婚葬祭関連等の施設の優待

CSRの取り組み

グループCSRビジョン

損保ジャパン日本興亜グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

主な取り組み

1. 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に沿った取り組み

2011年12月2日、当社は、SOMPOホールディングス各社とともに、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の趣旨に賛同し、署名を行い、本原則に沿った取り組みを実践しています。

2. 継続的な改善のためのPDCAサイクル

SOMPOホールディングスでは、グループ各社の強みやこれまでの取り組みを活かしたCSR推進体制を構築しています。2015年度からは、グループ共通のマネジメントシステム体制の構築を目的に、ISO14001認証の適用範囲を国内全グループ会社に拡大し、当社も2015年1月に本社(サンシャイン60)を適用範囲としたISO14001認証を取得しています。ISO14001のPDCAサイクルを活用し、グループCSRビジョンの実現に向けた取り組みを加速させていきます。

3. 環境に配慮した商品戦略の推進

自動車保険商品において、当社所定の条件に該当する自動車を対象に、電気・ハイブリッド車割引(割引額1,200円)を導入し、消費者がCO₂排出量の少ないエコカーを購入することを促進しています。

2014年度の電気・ハイブリッド車割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は2.4%でした。

4. 自動車通販事業を通じた環境配慮と安全運転の啓発

・通販専用自動車保険におけるネット完結の推進

お客さまがインターネット等により申込手続を行なった場合、インターネット割引(10,000円)を適用し、お客さまのインターネット等による申込みを推進しています。このことにより、申し込みに関する紙の使用を削減するとともに、お客さま訪問時の自動車等の使用により発生するCO₂排出量を一部削減することにつながっています。

2014年度のインターネット割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は、98.9%でした。

・通販専用自動車保険における保険証券不要割引の導入

お客さまが当社からの保険証券の送付を不要と判断した場合の保険料割引(600円割引)を導入し、紙の使用を削減しています。

2014年度の証券不要割引適用契約の対象自動車保険契約に占める割合は、65.1%でした。

・オフィシャルホームページにおける自動車保険コンテンツの充実

オフィシャルホームページを見たお客さまが安心して保険にご加入いただけるよう、事故事例や保険金のお支払までの過程を掲載するなど、お客さまに自動車保険に関するさまざまな知識・情報を提供し、お客さまが自動車保険を理解することにより、安全運転に対する啓蒙を行なっています。

5. 地域・社会貢献活動

SOMPOホールディングス各社とともに、地域・社会に貢献する活動を行っています。
(地域清掃活動・東日本大震災復興支援・ペットボトルキャップのリサイクル運動 他)

Ⅱ．業務のご案内

保険募集

1. 契約締結の仕組み(当社の通販型自動車保険にご加入いただく場合)

(1) 保険契約の仕組み

当社では、新聞・テレビなどのマスメディア、インターネットおよび損害保険代理店等を通じて、お客さまに当社自動車保険を広くご案内しています。保険契約のお申込みは、当社公式ウェブサイトへのアクセス、またはお客様サポートセンターへのお電話により受け付けています。

ご契約のお申込みは、所定の事項を当社公式ウェブサイト上でご入力いただくか、お電話でご申告いただくことで手続きが完了します。なお、取扱代理店が当社自動車保険の内容やお見積りなどをご案内した場合でも、お客さまご自身によるお申込み手続きが必要となります。

当社公式ウェブサイト上でお申込みいただく際には、ご契約締結前に重要事項等説明書で商品の内容、告知・通知義務、クーリングオフ制度、個人情報の取扱い等の説明などを必ずご確認くださいよう公式ウェブサイトのしきみを整えています。保険料のお支払方法は、クレジットカード払・払込票払の中からお客さまにお選びいただけます。

ご契約について、自動車保険証券(証券不要割引が適用されている場合は「おとなの自動車保険ご契約手続き完了のご案内」はがき)を受領された日から8日以内に郵便にてご通知いただければ、ご契約のお申込の撤回または解除ができる「クーリングオフ制度」の対象としています。

(2) 契約内容の確認に関する取組みの概要

当社では、お客さまのニーズを確実にご契約に反映し、正しいご契約内容としていただくために、お客さまとお客様サポートセンターとの間の通話の際の確認手順において、運転者の年齢条件など、重要なご契約内容について十分な確認を行うようにしています。

インターネットを通じたご契約につきましては、契約締結前にご契約内容を確認いただくための画面を契約締結の際に公式ウェブサイト上に表示し、お客さまに十分にご確認いただくようにしています。

なお、上記通販型自動車保険以外の商品につきましては、コールセンターおよび契約取扱者を通じてご契約を締結する販売を行っています。

代理店制度

代理店の役割と業務

代理店は保険会社と代理店委託契約を締結した上で、保険募集を行います。代理店には、保険会社に代わってお客さまと保険契約を締結し、お支払いいただく保険料を領収することを主な業務とする締結代理店と、保険会社とお客さまの保険契約締結に向けた媒介を行う媒介代理店とがあります。

締結代理店は、次のような業務を行っています。

- ①保険契約の締結(契約を結ぶこと)
- ②保険契約の変更・解除等の申し出の受付
- ③保険料の領収または返還
- ④保険証券の交付ならびに保険料領収証の発行および交付
- ⑤保険の対象(保険をつけるもの)の調査
- ⑥保険契約の維持・管理(満期管理、満期返れい業務を含む)に関連する事項
- ⑦その他保険募集に必要な事項で会社が特に指示した業務

締結代理店は、保険会社に代わってこれらの業務を行うほか、万一、ご契約者が事故にあわれた場合、お受け取りになる保険金の請求手続きをスムーズに行うための助言・手続きの説明などのアフターサービスも行っています。

媒介代理店は、保険会社に代わってお客さまへの保険契約の勧誘、申込手続きの説明、当社公式ウェブサイトやお客さまサポートセンターへの誘導などによる募集を主な業務としています。

媒介代理店には、保険契約の締結(契約を結ぶこと)、保険契約の変更・解除等の申し出の受付、保険料の領収または返還の権限はありません。

代理店制度

■規制法規

代理店が遵守しなければならない法律で最も重要なものが「保険業法」です。この法律には、保険契約者の利益を保護し国民生活の安定および国民経済の健全な発展に寄与することを目的として、保険契約の募集に際しての禁止行為や登録制度に関する事項などが定められています。

代理店は、監督官庁である金融庁、管轄財務局の行政指導を受けるほか、保険会社の内部監査により、常に適正な保険契約の募集および業務遂行を行うことが求められます。

■代理店の登録

代理店は、保険会社と代理店委託契約を締結した後、「保険業法」に基づき財務局に登録することが義務づけられています。この登録が完了して初めて代理店として保険契約の募集を行うことができることとなります。

当社の代理店数

当社の代理店数は2015年3月末現在で102店あり、年度別代理店総数の推移は次のとおりです。

年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
代 理 店 数	128店	131店	102店

代理店教育等

代理店については、損害保険業界の自主ルールとして、日本損害保険協会(損保協会)が主催・実施する損保一般試験があり、損害保険の基礎やコンプライアンスなどに関する『基礎単位』と「自動車保険」「火災保険」「傷害疾病保険」に関する各単位(『商品単位』3単位)の計4単位により構成されています。

損害保険代理店で保険の募集を行う場合には、この試験の『基礎単位』に合格し、代理店登録または募集人届出を行わなければならない。2013年12月以降は、その取り扱い種目に応じた有効な『商品単位』に合格していなければなりません。当社においても適切に対応・推進しています。

また、代理店に対する教育として、募集に関する法令遵守、保険契約に関する知識、周辺商品に関する知識などについて研修・個別指導を行っており、損保大学課程へのステップアップも推奨しています。

取扱商品

1. 自動車保険

<p>おとなの自動車保険 (セゾン自動車保険)</p>	<p>ご契約者および記名被保険者(お車を主に使用される方)が個人の方を対象とした通信販売専用自動車保険です。保険料については、記名被保険者の年齢に応じた保険料体系、3つのリスク区分(①使用地域②使用目的③前年走行距離)、ゴールド免許割引、新車割引、電気・ハイブリッド車割引などを採用したほか、インターネット割引や証券不要割引を用意し、さらにリーズナブルな設定を可能としています。補償面では対人賠償保険および対物賠償保険を基本補償とし、ご希望により車両保険、人身傷害保険、搭乗者傷害特約、自転車傷害特約などの補償をセットすることができます。さらにお客さまのニーズにあわせて、「人身車外補償特約」、「人身家族おもいやり特約」、「ロードアシスタンス特約」、「弁護士費用特約」、「個人賠償責任特約」などをセットできるようにしており、インターネット上で保険料を確認しながら補償を選ぶことができます。</p>
--	--

2. 火災保険

<p>じぶんでえらべる 火災保険 (組立式火災保険)</p>	<p>基本契約での補償は火災、落雷、破裂・爆発とシンプルな内容とし、それ以外の風・雹(ひょう)・雪災、建物外部からの物体の衝突、水災、盗難等の事故による補償は、ニーズに合わせて建物・家財別に選択してセットする保険です。なお、損害額は再調達価額を基準に算出します。</p>
<p>地震保険</p>	<p>住居に使用される建物および家財を対象とする火災保険にセットして、地震、噴火、津波によって生じた一定基準以上の損害を補償する保険です。</p>

3. セゾンカード会員向け商品

<p>Super Value Plus</p>	<p>日常生活に密着した補償を細分化、「もの」、「ひと」、「生活」、「レジャー」の4軸をもととする、17のラインナップから、必要に応じて補償単位・月単位で自由自在に補償を組み合わせることが可能です。 多様化する会員ニーズに、フレキシブルに対応できるよう、商品ラインナップを揃えました。</p>
--------------------------------	--

新商品の開発・料率の改定状況

年 月	改 定 内 容
2010年 4月	自動車保険・傷害保険・その他新種保険の商品改定(主に保険法に対応した約款への改定および商品簡素化による商品・特約の整理)
2010年 7月	傷害保険の商品改定(保険料の改定 など)
2011年 3月	おとなの自動車保険(セゾン自動車保険)の販売開始 自動車保険の商品改定(保険料の改定、記名被保険者年齢別料率の採用 など)
2012年 3月	自動車保険の商品改定 (保険料および追加保険料の分割払の実施、おとなの自動車保険に継続お早め割引・2台目割引を導入 など)
2013年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ おとなの自動車保険の商品改定(ノンフリート等級別料率制度の改定、「自転車傷害特約」の追加、「車両保険自己負担額の金額」・「事故時代車費用特約」・「搭乗者傷害特約」のそれぞれについて選択パターンを追加 など) ・ じぶんでえらべる火災保険(組立式火災保険)の商品改定(保険料の改定、保険料後払方式の導入 など)
2013年 10月	傷害保険の商品改定(保険料の改定 など)
2014年 6月	おとなの自動車保険の商品改定(保険料の改定、人身傷害保険の損害額算定基準の一部改定、暴力団排除条項の導入 など)
2015年 6月	おとなの自動車保険の商品改定(保険料の改定、走行距離区分の改定、「搭乗者傷害特約」・「車両積載動産特約」のそれぞれについて選択パターンを追加 など)

お客様相談室のご紹介

当社は、お客さまからのお問合せ窓口として、『お客様相談室』を設置しています。『お客様相談室』では、「お客さま満足度の向上」をモットーに、お客さまからの保険に関する様々なご相談や苦情等を承る窓口として、分かりやすく丁寧にご説明、ご案内をしております。

お電話での受付時間は、平日・土・日・祝日（年末年始を除く）午前9:00～午後5:30となっています。

日ごろから「お客さまの声」を真摯に受け止め、一人ひとりのお客さまのニーズに応えることによって、お客さまとの信頼関係を築き上げていきます。また、お客さまからのお申し出に関しては、ご満足・ご納得いただける解決策の提案を心がけ、頂戴したご意見等は当社の貴重な財産として業務改善・品質向上に役立てています。そして、当社は、お客さまに納得感を持って選んでいただけるオンリーワンの保険会社をめざします。

なお、当社ホームページでは、「お客さまからの苦情の受付状況」を四半期ごとに開示しております。

2014年度 苦情受付件数の内訳

項目	件数
1. 契約・募集行為	526
2. 契約管理・保全・集金	144
3. 保険金	921
4. その他	117
合計	1,708

(注) 苦情の定義

当社では、「お客様から不満足 of 表明のあったもの」は全て「苦情」と定義しております。

■お問い合わせは

お客様相談室: **0120-281-389**
03-3980-3572

受付時間 午前 9:00～午後 5:30(年末年始を除く)

損害保険業界関連の紛争解決機関のご案内

< 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関 >

一般社団法人 日本損害保険協会 「そんぽADRセンター」

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

同協会では、損害保険に関する一般的な相談のほか、損害保険会社の業務に関連する苦情や紛争に対応する窓口として、「そんぽADRセンター」(損害保険相談・紛争解決サポートセンター)を設けています。受け付けた苦情については、損害保険会社に通知して対応を求めることで当事者同士の交渉による解決を促すとともに、当事者間で問題の解決が図れない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から和解案を提示し、紛争解決に導きます。

当社との間で問題を解決できない場合には、「そんぽADRセンター」に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンターの連絡先は以下のとおりです。

ナビダイヤル(全国共通・通話料有料) 0570-022808 IP電話から 03-4332-5241

(受付時間: 平日の午前 9 時 15 分～午後 5 時)

詳しくは、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。(http://www.sonpo.or.jp/)

< そんぽADRセンター以外の損害保険業界関連の紛争解決機関 >

「一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構」

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険(自賠責共済)の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ(http://www.jibai-adr.or.jp)をご参照ください。

「公益財団法人 交通事故紛争処理センター」

自動車保険の対人・対物賠償保険に係る損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解のあっせんおよび審査を行う機関として、公益財団法人交通事故紛争処理センターがあります。全国10か所において、専門の弁護士が公正・中立な立場で相談・和解のあっせんを行うほか、あっせん案に同意できない場合は、法律学者、裁判官経験者および弁護士で構成される審査会に審査を申し立てることもできます。

詳しくは、同センターのホームページ(http://www.jcstad.or.jp)をご参照ください。

保険の仕組み

保険制度

損害保険とは、大数の法則に基づき、同じ危険にさらされている多数の人々が一定の保険料を拠出し、その中の誰かが偶然な一定の事故により損害を受けた場合、保険金を支払うという仕組みで、相互扶助の考え方に基づいています。

損害保険は個人や企業などを種々の危険や災害からお守りし、経済生活の安定を図るという重要な社会的役割を担っています。

保険契約の性格

損害保険契約とは、保険契約のうち、保険会社が一定の偶然な事故によって生じた損害を補償することを約束し、保険契約者は、この補償を受けるために保険料を支払うことを約束する契約で、保険法第2条に規定されています。

したがって、法律的には保険会社と保険契約者の間の双方の合意によって成立する有償・双務契約であり、また、意思表示に特別の方式が法定されていない不要式な諾成契約であるといえますが、保険実務では、多数の保険契約を迅速かつ確実に処理する必要があることから、「保険契約申込書」を使用し、契約締結の証として保険証券を交付しています。

再 保 険

再保険とは、保険会社が引き受けた保険取引による保険金支払責任を他の保険会社等に転嫁してリスクを軽減する仕組みで、他にリスクを転嫁することを「出再」といい、また、これとは逆に他の保険会社等からリスクを引き受けることを「受再」といいます。

当社では、大規模商業施設および台風や地震等の大災害により巨額の保険金支払が発生する可能性のある保険については、再保険を効果的に利用し危険の平準化・分散化を図っています。また、受再保険については、リスクを精査のうえ、会社規模等を勘案し過大な支払責任を負うことのないよう、慎重な引き受けを行っております。

再保険取引にあたっては、資産、信用および営業状態等を考慮し、取引を行うことが適切と認められる相手先を選定しております。

約款について

約款の位置づけ

損害保険は、目に見えない無形の商品ですが、「保険会社と契約者双方の権利と義務」を具体的に箇条書きにしたものが保険約款です。保険会社が作成し、保険事業を監督する金融庁の認可を受けるか、届出を行っています。

約款には、同一保険種目の保険契約すべてに共通な契約内容を定めた「普通保険約款」と、個々の契約においてその内容を補完したり、修正したりする「特約」とがあります。

約款は実際上きわめて重要な役割を果たしており、保険会社と保険契約者・被保険者(保険の補償を受けられる方)双方の権利・義務を定めていることから、その内容は双方を拘束するものです。

契約時の留意事項

保険契約は、お客さまと保険会社との約束ごとですので、契約に際しては、約款、特約の内容について十分な説明を受け、申込書の記載内容を十分にご確認いただいた上でご契約いただくことが大切です。

約款に関する情報提供方法

ご契約時にご注意頂きたい内容や保険契約の内容等については、約款とは別に各商品別の「パンフレット」、「重要事項等説明書」などに分かりやすく記載しています。

特に「重要事項等説明書」には、ご契約に際して特にご確認いただきたい「契約概要」と、ご契約に際してご契約者にとって不利益になる事項など、特にご注意いただきたい「注意喚起情報」を記載しております。ご契約される前に、ご一読ください。

保険料について

保険料の收受・返れい(含、満期払戻)

保険料(分割払の場合は初回保険料)は、原則として契約締結と同時に支払いいただくこととなっておりますが、商品によっては、「保険料後払」もあります。また、保険料の払い込みがないと、事故が起きても保険金のお支払いができなくなりますので、ご注意ください。

特に、口座振替により保険料をお支払いいただく場合には、ご指定口座の残高にもご注意ください。残高不足等により、保険料のお引き落としができない場合には、ご加入いただいている保険契約が失効(契約の全部または一部の効力を、その時以降失うことをいいます。)・解除になることもあります。詳しくは、当社または代理店までお問い合わせください。

保険期間中に危険の増加・減少などが生じたときは追加保険料のご請求や返れいを行い、また、ご契約者からのお申し出により保険契約を解除するときには、解約返れい金として返れいすることがあります。

積立普通傷害保険などの積立型保険では、ご契約時に定められた満期返れい金が、保険契約の満期時にご契約者に支払われます。保険期間中の運用利回りが、予定利率を上回った場合は、契約者配当金が支払われます。

保険料率

お支払いいただく保険料の算出根拠となる保険料率は、当社が金融庁から認可取得もしくは金融庁に届出を行ったものを適用しています。

保険料は、通常、保険金額(ご契約金額)に保険料率を乗じて算出されます。この保険料は、一般に「純保険料」と「付加保険料」とによって構成されています。

「純保険料」とは、保険金の支払いに充てられる部分で、大数の法則に基づき算出されます。過去の統計等に基づいて予定原価が算定されるところに、損害保険の特徴があります。「付加保険料」とは、保険事業を運営するために必要な経費や利潤などに充てられる部分です。

保険金のお支払い

<p>事故現場での 緊急措置</p>	<p>万一、保険事故が発生した場合には、以下の対応を優先してください。</p> <p>(1) 負傷者の救護（応急措置や救急車の手配） (2) 危険防止措置（事故車両の移動や非常停止板・発煙筒による二次損害防止） (3) 所轄警察署・消防署への通報</p> <p>また、相手方がある場合は、相手方の住所・氏名・連絡先をご確認ください。</p>
<p>事故のご連絡</p>	<p>緊急措置終了後、直ちに、当社の、代理店または事故・ロードアシスタンス受付デスクにご連絡ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●24時間・365日 事故受付 専門の事故受付担当者が、24時間・365日、事故の受付を行います。 <p style="text-align: center;">0120-002446（自動車保険専用:通話料無料） 0120-251024（自動車保険以外:通話料無料）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●休日も初期対応サービスを実施 ご連絡をいただいたその日から、当社の損害サービス部門の担当者が解決に向けた事故対応の手続きをすすめますので、事故によるお客さまの精神的な負担も軽減されます。 対応時間:平日午前9時～午後5時半 土・日・祝日午前9時半～午後5時(年末年始を除く) ●提携修理工場をご案内 自動車事故にあわれたお客さまに、当社が提携している自動車修理工場をご紹介します。事故車両を速やかに誘導するシステムです。提携修理工場はすべて当社が認定する基準をクリアした優良な工場ですので、安心してご利用いただけます。 ●損害サービス専門の担当者が直接担当 事故連絡を受けたあとは、専門の担当者が必要に応じ、相手方や修理業者などの関連者と連携をとりながら、事故対応・保険相談にお応えします。担当者はすべて、十分な教育、訓練、指導を受けた専門家ですので、安心してお任せください。 ●多種目のトラブルを一括対応 自動車事故では、一つの事故で、対人・対物・傷害などさまざまな保険が関連してくる場合があります。当社では、複数の保険種目にかかる事故も、原則、一人の担当者が一括して窓口対応しますので、手続きやお問合せが簡便です。
<p>保険金支払額 の決定</p>	<p>保険金支払の対象となる事故であれば、医療機関の診断書や修理業者の修理見積書などを審査・検討した上で損害額を算出し、ご契約者、被保険者、被害者にご了解をいただいたうえで、支払保険金の額を決定いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保険金支払いに関する「事故対応報告サービス」 事故連絡をされたご契約者に対し、保険の内容や事故対応の流れが複雑でわかりにくい自動車保険について、小冊子(自動車保険のお支払い保険金について)を作成し、事故のご連絡を受け付けた直後に送付しています。さらに、ご希望の契約者に対し、事故対応状況の途中経過をWEB(マイページ)でご報告しています。
<p>保険金請求 書類のご提出</p>	<p>事故の内容や損害の程度により、必要な保険金請求書類をご提出いただいております。必要な書類は担当者がご案内いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一定範囲の事故は電話で対応（保険金請求書類等の省略） 一定範囲の事故は、電話を有効活用。事故内容や損害程度などを電話で確認することで書類手続を省略し、迅速な保険金支払を可能にしました。
<p>保険金のお支払い</p>	<p>ご契約内容と照らし合わせ、正当な保険金受取人の確認を行い、ご指定の金融機関口座へお振込いたします。</p>

資料編目次

Ⅲ. 業務に関する事項

事業の概況	P38
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移	P41
主要な業務の状況を示す指標等	P42
保険契約に関する指標等	P45
経理に関する指標等	P47
資産運用に関する指標	P51
責任準備金残高の内訳	P59
期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	P59
事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	P60

Ⅳ. 保険会社の運営

内部統制基本方針	P62
リスク管理の体制	P65
社内外の監査・検査体制	P67
法令遵守の体制	P68
第三分野保険に係る責任準備金の確認	P69
個人情報保護宣言	P69
勧誘方針	P74
反社会的勢力への対応に関する基本方針	P74
利益相反管理基本方針(概要)	P76

Ⅴ. 財産の状況

財務諸表	P80
リスク管理債権情報	P95
元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	P95
債務者区分に基づいて区分された債権	P96
ソルベンシー・マージン情報	P97
時価情報等	P99
その他	P101

Ⅲ. 業務に関する事項

事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、消費税率引上げにより個人消費に弱さがみられたものの、緩やかな回復を続けました。

損害保険業界におきましては、景気回復や商品・料率改定などにより事業環境に改善がみられました。

このような経営環境のもと、当社は、自動車通販事業を今後の中核的事業として強化するという経営戦略の実現に向けて、平成23年に発売を開始した通販型自動車保険『おとなの自動車保険』の販売促進ならびに各種インフラの整備などに取り組みました。『おとなの自動車保険』は、年度末の保有契約件数が37万件（対前期50.5%増）を突破するなど、着実に契約件数を伸ばしています。

○損益の概況

当社の業績は、以下のとおりとなりました。

損益状況に関して、収益の面で、保険引受収益は、正味収入保険料が22,359百万円と対前期3,408百万円増収（増収率18.0%）したことなどにより、22,595百万円と前期に対し3,344百万円上回りました。資産運用収益は、有価証券売却益が減少したことなどにより、前期に比べ355百万円減少し、153百万円となりました。

一方、支出面では、保険引受費用は、正味支払保険金が12,350百万円と対前期1,352百万円増加し、責任準備金の繰入額が2,459百万円となったことなどから、19,151百万円と対前期1,743百万円の増加となりました。資産運用費用は、有価証券売却損が1百万円減少したことなどにより、前期に比べ2百万円減少し、4百万円となりました。また、営業費及び一般管理費は、新規事業の基盤整備や販売促進のための投資等により、10,978百万円と前期より201百万円増加いたしました。

以上の結果、当期の経常損益は、7,388百万円の損失（前期は8,439百万円の損失）となりました。また、価格変動準備金繰入額7百万円などを特別損失として計上し、法人税及び住民税8百万円を差し引いた結果、当期の純損失は7,406百万円（前期は8,639百万円の損失）となりました。

財務内容の面では、自動車通販事業への投下資本確保と事業基盤の強化を目的とし、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を引受先とする第三者割当増資6,999百万円を実施しました。年度末の純資産は11,519百万円（対前期末333百万円の減少）、自己資本比率は25.8%と対前期末2.6ポイント低下しました。またソルベンシー・マージン比率は893.6%と前期末に対し228.9ポイント低下しました。

なお、保険引受の概況については、以下のとおりです。

正味損害率は、63.5%と前期に比べて2.3ポイント低下しました。

正味事業費率は、52.8%と前期に比べて11.1ポイント低下しました。

○ 保険種目の概況

また、主要保険種目毎の概況については、次のとおりです。

主力の自動車保険につきましては、正味収入保険料が17,225百万円、前期に比べて4,011百万円、30.4%の増収となり、正味支払保険金が9,387百万円と前期に比べて1,502百万円増加しました。その結果、正味損害率は62.9%と、前期に比べて5.0ポイント低下しました。

火災保険につきましては、正味収入保険料が1,050百万円、前期に比べて648百万円、38.2%の増収となり、正味損害率は73.3%と、前期に比べて45.7ポイント上昇しました。

傷害保険につきましては、正味収入保険料が2,574百万円と41百万円の増収となりました。正味損害率は72.8%と、前期に比べて12.9ポイント低下しました。

自動車損害賠償責任保険につきましては、正味収入保険料が412百万円、前期に比べて4.6%の増収となりました。正味損害率は106.9%と、前期に比べ18.2ポイント低下しました。

その他の保険（海上保険を含む）につきましては、正味収入保険料が、1,097百万円と、前期に比べて69百万円の増収となりました。正味損害率は25.2%と、前期に比べて3.4ポイント低下しました。

当社は、ダイレクトマーケットにおける中核的なポジションの確保を目指し、トップラインの拡大、収益性の向上に努めます。また、お客様一人ひとりに納得して選んでいただけるオンリーワンの保険会社を目指し、お客様接点における業務品質の向上やコンプライアンスならびにリスク管理態勢の強化、保険募集・保険金支払管理態勢等事業基盤の確立に努めます。

○損益の仕組み

(単位:百万円)

保険引受収益	22,595			保険引受費用	19,151						
正味収入保険料	22,359	<table border="1"> <tr> <td>保険引受に係る 営業費及び一般管理費</td> <td>10,958</td> </tr> <tr> <td>その他収支</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>保険引受損失(△)</td> <td>△7,513</td> </tr> </table>	保険引受に係る 営業費及び一般管理費	10,958	その他収支	2	保険引受損失(△)	△7,513		正味支払保険金	12,350
保険引受に係る 営業費及び一般管理費	10,958										
その他収支	2										
保険引受損失(△)	△7,513										
収入積立保険料	183			損害調査費	1,849						
積立保険料等運用益	40		諸手数料及び集金費	849							
為替差益	0		満期返戻金	725							
その他保険引受収益	11		支払備金繰入額	912							
			責任準備金繰入額	2,459							
			その他保険引受費用	4							
資産運用収益	153		資産運用費用	4							
利息及び配当金収入	125		その他運用費用	4							
有価証券売却益	35										
有価証券償還益	13		営業費及び一般管理費	10,978							
その他運用収益	19										
積立保険料等運用益振替	△40		その他経常費用	37							
その他経常収益	34										
経常収益	22,783	経常損失(△)	△7,388	経常費用	30,171						
特別利益	-			特別損失	10						
				法人税及び住民税	8						
		当期純損失(△)	△7,406								

(注)その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

年 度 項 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	14,294 (3.1%)	14,479 (1.3%)	17,204 (18.8%)	18,951 (10.2%)	22,359 (18.0%)
経常収益 (対前期増減率)	15,724 (1.0%)	15,608 (Δ0.7%)	18,243 (16.9%)	19,819 (8.6%)	22,783 (15.0%)
経常利益または経常損失(Δ) (対前期増減率)	Δ2,307 (-)	Δ6,044 (-)	Δ6,727 (-)	Δ8,439 (-)	Δ7,388 (-)
当期純利益または当期純損失(Δ) (対前期増減率)	Δ2,325 (-)	Δ6,279 (-)	Δ6,849 (-)	Δ8,639 (-)	Δ7,406 (-)
資 本 金 (発行済株式総数)	8,610 (181千株)	8,610 (181千株)	15,110 (599千株)	20,110 (1,211千株)	23,610 (1,955千株)
純 資 産 額	10,439	4,228	10,824	11,852	11,519
総 資 産 額	33,049	28,598	38,371	41,733	44,706
自 己 資 本 比 率	31.6%	14.8%	28.2%	28.4%	25.8%
積 立 勘 定 資 産	2,437	2,246	1,981	1,364	829
責 任 準 備 金 残 高	15,310	16,840	19,309	20,521	22,980
貸 付 金 残 高	16	15	10	7	2
有 価 証 券 残 高	23,104	19,469	29,041	31,932	35,725
ソルベンシー・マージン比率	1,677.2%	713.2%	1,193.6%	1,122.5%	893.6%
配 当 性 向	-	-	-	-	-
従 業 員 数	263名	275名	288名	298名	327名

- (注) 1. 従業員数には直販社員(営業社員)を含みません。
2. ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。なお、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料(含む積立保険料)及び従業員一人当たり保険料

(単位:百万円、%)

種 目	年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		3,366	16.8	△2.7	2,429	11.5	△27.8	1,911	7.8	△21.3
傷 害		4,783	23.9	△6.1	4,443	21.0	△7.1	4,210	17.1	△5.2
自 動 車		10,893	54.4	36.3	13,329	62.9	22.4	17,404	70.7	30.6
自動車損害賠償責任		60	0.3	△53.1	△1	△0.0	△102.3	△0	△0.0	-
そ の 他		911	4.6	6.2	991	4.7	8.8	1,088	4.4	9.8
合 計		20,015	100.0	14.2	21,193	100.0	5.9	24,614	100.0	16.1
従業員一人当たり 元受正味保険料 (含む積立保険料)		37		12.9	71		87.3	75		5.8

(注)1. 元受正味保険料(含む積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます(積立型保険の積立保険料部分を含みます)。

2. 従業員一人当たり元受正味保険料(含む積立保険料) = 元受正味保険料(含む積立保険料) ÷ 従業員数(2012年度までの従業員数には営業社員を含んでいます。)

2. 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		2,363	13.7	△3.1	1,698	9.0	△28.1	1,050	4.7	△38.2
傷 害		2,725	15.8	△2.4	2,616	13.8	△4.0	2,574	11.5	△1.6
自 動 車		10,816	62.9	36.3	13,214	69.7	22.2	17,225	77.0	30.4
自動車損害賠償責任		358	2.1	△19.8	394	2.1	10.0	412	1.8	4.6
そ の 他		940	5.5	8.6	1,028	5.4	9.3	1,097	4.9	6.8
合 計		17,204	100.0	18.8	18,951	100.0	10.2	22,359	100.0	18.0

(注)正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2012年度	2013年度	2014年度
		火 災	4	4
傷 害	111	140	102	
自 動 車	3	4	5	
自動車損害賠償責任	338	394	412	
そ の 他	51	60	10	
合 計	510	603	534	

(注)受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

(単位:百万円)

種 目	年 度	2012年度	2013年度	2014年度
		火 災	1,006	789
傷 害	1,765	1,656	1,554	
自 動 車	80	120	184	
自動車損害賠償責任	40	△1	△0	
そ の 他	22	23	1	
合 計	2,916	2,588	2,605	

(注)支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
火 災	81	131	76
傷 害	82	47	26
自 動 車	64	90	123
自動車損害賠償責任	13	10	10
そ の 他	3	2	3
合 計	245	283	241

(注)解約返れい金とは、元受解約返れい金、受再解約返れい金および積立解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
火 災	△433	△671	△577
傷 害	△82	△585	26
自 動 車	△6,273	△7,903	△7,203
自動車損害賠償責任	-	-	-
そ の 他	227	286	240
合 計	△6,561	△8,873	△7,513

(単位:百万円)

項 目 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
保 險 引 受 収 益	17,653	19,250	22,595
保 險 引 受 費 用	15,078	17,408	19,151
営業費及び一般管理費	9,194	10,749	10,958
そ の 他 収 支	58	33	2
保 險 引 受 利 益	△6,561	△8,873	△7,513

(注)1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金及び正味損害率

(単位:百万円、%)

種 目 \ 年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
	金 額	構成比	正 味 損害率	金 額	構成比	正 味 損害率	金 額	構成比	正 味 損害率
火 災	417	4.6	19.7	423	3.8	27.6	719	5.8	73.3
傷 害	1,827	20.3	76.8	1,993	18.1	85.7	1,627	13.2	72.8
自 動 車	6,137	68.2	64.1	7,885	71.7	67.9	9,387	76.0	62.9
自動車損害賠償責任	503	5.6	145.5	477	4.3	125.1	429	3.5	106.9
そ の 他	118	1.3	18.4	218	2.0	28.6	184	1.5	25.2
合 計	9,004	100.0	59.2	10,997	100.0	65.8	12,350	100.0	63.5

(注)1. 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

8. 元受正味保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
火 災	555	464	742
傷 害	2,520	2,596	2,124
自 動 車	6,163	7,952	9,596
自動車損害賠償責任	229	134	51
そ の 他	99	167	169
合 計	9,568	11,315	12,684

(注)元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
火 災	0	0	0
傷 害	65	72	46
自 動 車	3	3	2
自動車損害賠償責任	503	477	429
そ の 他	18	52	16
合 計	590	606	495

(注)受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

(単位:百万円)

種 目 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
火 災	137	41	22
傷 害	758	675	543
自 動 車	29	71	211
自動車損害賠償責任	229	134	51
そ の 他	△0	1	0
合 計	1,154	923	829

(注)回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等－契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では保険期間が終了し満期を迎えたご契約に対して満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利率を上回った場合には、所定の計算により契約者配当金をお支払いいたしております。

満期を迎えられた契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

(満期返れい金100万円の場合)

満期月 および保険期間		払込方法				
		一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約	団体扱契約
2014年3月	5年	0円	0円	0円	0円	0円
	10年	0円	0円	0円	0円	0円
2015年3月	5年	0円	0円	0円	0円	0円
	10年	0円	0円	0円	0円	0円

2. 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
	項目	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率
火 災	19.7	43.8	63.5	27.6	55.6	83.2	73.3	94.4	167.7
傷 害	76.8	34.9	111.7	85.7	36.1	121.8	72.8	31.2	104.0
自 動 車	64.1	76.1	140.2	67.9	73.4	141.3	62.9	55.6	118.5
自動車損害賠償責任	145.5	12.3	157.8	125.1	3.4	128.5	106.9	3.0	109.9
そ の 他	18.4	42.5	60.9	28.6	49.5	78.1	25.2	38.4	63.6
合 計	59.2	62.0	121.2	65.8	63.9	129.7	63.5	52.8	116.3

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費) ÷ 正味収入保険料

3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

3. 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

年 度	2012年度			2013年度			2014年度		
	項目	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率
火 災	27.3	98.0	125.3	63.2	85.0	148.2	51.5	102.2	153.7
傷 害	65.5	25.3	90.8	71.0	27.3	98.3	46.3	25.7	72.0
自 動 車	77.9	87.1	165.0	85.2	79.6	164.8	82.4	63.3	145.7
そ の 他	17.1	40.9	58.0	22.6	49.1	71.7	27.7	37.7	65.4
合 計	67.4	67.5	134.9	77.1	66.2	143.3	71.2	56.4	127.6

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率

5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

7. 第三分野につきましては、販売量が極めて少なく有意な情報が得られないため、傷害に含めて表記しています。

4. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
国内契約	100.0	100.0%	100.0%
海外契約	-%	-%	-%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

5. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2013年度	8	95.82
2014年度	5	99.78

(注1) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1千万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

(注2) 第三分野保険(保険業法施行規則第71条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約)の該当はありません。

6. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2013年度	100.0%	—	—	100.0%
2014年度	100.0%	—	—	100.0%

(注1) 特約再保険を1千万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

①スタンダード・アンド・プアーズ社の格付けを使用しています。

②この格付けがない場合はA. M. ベスト社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A以上」、B++およびB+は「BBB以上」、B未満は「その他(格付なし・不明・BB以下)」に区分しています。

(注2) 第三分野保険(保険業法施行規則第71条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約)の該当はありません。

7. 未収再保険金の推移

(単位:百万円)

		2012年度	2013年度	2014年度
1	年度開始時の未収再保険金	151	129	124
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	787	748	755
3	当該年度回収等	809	752	639
4	年度末の未収再保険金(1+2-3)	129	124	241

(注1) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

(注2) 第三分野保険(保険業法施行規則第71条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約)の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払準備金

(単位:百万円)

年 度		2012年度末	2013年度末	2014年度末
種 目				
火 災		158	391	97
傷 害		1,427	1,577	1,204
自 動 車		3,316	4,493	6,043
自動車損害賠償責任		198	181	178
そ の 他		132	74	106
合 計		5,234	6,717	7,630

(2) 責任準備金

(単位:百万円)

年 度		2012年度末	2013年度末	2014年度末
種 目				
火 災		9,074	9,707	9,866
傷 害		2,558	1,901	1,611
自 動 車		5,160	6,434	8,892
自動車損害賠償責任		1,509	1,472	1,477
そ の 他		1,006	1,004	1,131
合 計		19,309	20,521	22,980

2. 責任準備金積立水準

区 分		2012年度末	2013年度末	2014年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	-	-	-
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式 または全期チルメル式	平準純保険料式 または全期チルメル式	平準純保険料式 または全期チルメル式
積立率		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金

(3) 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3. 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2012年度 末残高	2013年度 増加額	2013年度減少額		2013年度 末残高	2014年度 増加額	2014年度減少額		2014年度 末残高	摘要
			目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別貸倒引当金	0	0	0	(※)0	0	2	0	(※)0	2	※洗替による取崩
計	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
賞与引当金	228	211	228	-	211	228	211	-	228	
役員退職慰労引当金	34	7	-	-	42	5	3	-	44	
価格変動準備金	13	7	-	-	20	7	-	-	28	

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計 算 方 法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しております。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>		
経常利益の減少額	2013年度	167百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	-百万円
	2014年度	180百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	16百万円

6. 事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区 分	2012年度	2013年度	2014年度
人 件 費	3,198	2,735	2,595
物 件 費	7,541	9,336	10,026
税金・拠出金等	159	174	206
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金	0	0	0
保険契約者保護機構 に対する負担金	-	-	-
諸手数料及び集金費	1,470	1,355	849
合 計	12,369	13,601	13,677

(注)金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 売買目的有価証券運用益明細表

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
国 債 等	-	-	-
株 式	4	0	-
外 国 証 券	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-
合 計	4	0	-

8. 売買目的有価証券運用損明細表

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
国 債 等	-	-	-
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-
合 計	-	-	-

9. 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
国 債 等	18	1	-
株 式	-	76	28
外 国 証 券	-	2	6
その他の有価証券	6	241	-
合 計	24	323	35

10. 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
国 債 等	60	0	-
株 式	-	-	-
外 国 証 券	52	-	-
その他の有価証券	0	1	-
合 計	113	1	-

11. 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
国 債 等	-	-	-
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-
合 計	-	-	-

12. 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2014年度 償却額	2014年度末 残高	償却累計額	償却累計率
有 形 固 定 資 産					
建 物	180	8	50	130	72.1
リ ー ス 資 産	417	86	136	280	67.3
その他の有形固定資産	23	0	6	16	73.7
有 形 固 定 資 産 計	621	95	193	427	68.9
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	5,102	1,008	3,108		
リ ー ス 資 産	59	11	9		
無 形 固 定 資 産 計	5,161	1,020	3,118		

(注)建物及びその他の有形固定資産の減価償却は定率法により行っています。

13. 固定資産処分益

該当ありません。

14. 固定資産処分損

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2012年度	2013年度	2014年度
土 地	-	-	-
建 物	0	0	0
リ ー ス 資 産	3	2	1
その他の有形固定資産	0	-	0
合 計	4	3	2

資産運用に関する指標

1. 資産運用の方針

契約者の皆さまからいただいた保険料からなる資産の運用にあたっては、将来の保険金支払に備えるべく、流動性の高い運用資産の保有割合を高くしています。また、債券を中心に分散投資を行ない、価格変動リスクの大きい資産の保有割合を低くするなど、リスクの抑制にも努め、安定収益の実現に向け取り組んでいます。

なお、総資産のうち約2%が満期時に満期返れい金をお支払いする積立保険(貯蓄型保険)の資産であることから、安全性には特段の注意を払い、資産と負債のマッチングを図りつつ、効率的な運用を行うことにより運用収益向上に努めています。

資産運用リスクの管理においても、保有資産の価格変動リスク、信用リスク等を計量的に捉え、リスク量がどのレベルにあるかを逐次把握し、リスク管理・コンプライアンス委員会等で保有資産の状況をモニタリングするなど、リスク管理には十分な配慮を行なうよう努めています。

2. 現金及び預貯金の推移

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末			2013年度末			2014年度末		
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
現 金		5		0		0		0		
預 貯 金		1,828		2,887		2,380		2,380		
郵便振替・郵便貯金		111		175		134		134		
当 座 預 金		1,534		1,267		2,210		2,210		
普 通 預 金		182		1,444		35		35		
通 知 預 金		-		-		-		-		
定 期 預 金		-		-		-		-		
外 貨 預 金		-		-		-		-		
合 計		1,834		2,887		2,380		2,380		

3. 運用資産及び総資産の推移

(単位:百万円、%)

区 分	年 度	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預 貯 金		1,828	4.8	2,887	6.9	2,380	5.3
コ ー ル ロ ー ン		-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定		-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		1,369	3.6	-	-	-	-
有 価 証 券		29,041	75.7	31,932	76.5	35,725	79.9
うち 株 式		139	0.4	56	0.1	30	0.1
貸 付 金		10	0.0	7	0.0	2	0.0
土 地 ・ 建 物		34	0.1	51	0.1	50	0.1
運 用 資 産		32,285	84.1	34,878	83.6	38,158	85.4
総 資 産		38,371	100.0	41,733	100.0	44,706	100.0

4. 利息及び配当金収入の額及び運用資産利回り(インカム利回り)の推移 (単位:百万円、%)

区 分	2012年度		2013年度		2014年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預 貯 金	0	0.00	0	0.00	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	15	1.11	8	1.06	-	-
有 価 証 券	171	0.84	158	0.61	125	0.39
うち株式	1	3.16	1	5.18	0	4.40
貸 付 金	0	1.47	0	1.43	0	1.48
土 地 ・ 建 物	-	-	-	-	-	-
小 計	187	0.71	167	0.55	125	0.37
そ の 他	0	-	0	-	0	-
合 計	187	-	167	-	125	-

(注)運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果をインカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標です。

分子を「利息及び配当金収入」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

5. 資産運用利回り(実現利回り) (単位:百万円、%)

区 分	2012年度			2013年度			2014年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	0	4,394	0.00	0	3,447	0.00	-	1,860	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	45	1,363	3.32	30	802	3.79	-	-	-
有 価 証 券	86	20,489	0.42	517	26,113	1.98	193	32,435	0.60
公 社 債	80	17,310	0.47	119	21,051	0.57	100	21,786	0.46
株 式	5	53	10.76	78	36	218.19	29	15	183.49
外 国 証 券	△40	594	△6.78	35	345	10.38	21	35	59.12
その他の証券	40	2,531	1.60	283	4,679	6.07	43	10,596	0.41
貸 付 金	0	13	1.47	0	9	1.43	0	4	1.48
土 地 ・ 建 物	-	40	-	-	43	-	-	51	-
金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	△4	-	-	△4	-	-	△4	-	-
合 計	127	26,302	0.48	543	30,416	1.79	189	34,351	0.55

(注)資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。

分子を「資産運用収益」+「積立保険料等運用益」-「資産運用費用」、分母を「取得原価又は償却原価による平均残高」として算出しています。

6. (参考)時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度			2013年度			2014年度		
	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り	損益の額	平均 運用額	利回り
預 貯 金	0	4,394	0.00	0	3,447	0.00	-	1,860	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	45	1,325	3.42	30	795	3.82	-	-	-
有 価 証 券	692	20,884	3.32	75	27,114	0.28	281	32,994	0.85
公 社 債	166	17,501	0.95	49	21,328	0.23	90	21,994	0.41
株 式	△8	154	△5.71	31	122	26.01	5	55	9.28
外 国 証 券	49	520	9.49	41	361	11.53	1	57	2.04
その他の証券	485	2,708	17.93	△47	5,301	△0.90	184	10,887	1.69
貸 付 金	0	13	1.47	0	9	1.43	0	4	1.48
土 地 ・ 建 物	-	40	-	-	43	-	-	51	-
金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	△4	-	-	△4	-	-	△4	-	-
合 計	733	26,658	2.75	101	31,410	0.32	276	34,910	0.79

(注) 実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。

分子を[資産運用収益]+[積立保険料等運用益]-[資産運用費用]+[当期末評価差額]-[前期末評価差額]、分母を[取得原価又は償却原価による平均残高]+[その他の有価証券に係る前期末評価差額]+[金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益]で算出しています(評価差額は税効果控除前の金額による)。

7. 海外投融資残高及び構成比及び利回り

(単位:百万円、%)

区 分	年 度	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外 貨 建	公 社 債	387	86.5	206	86.8	-	-
	株 式	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	60	13.5	31	13.2	20	100.0
	外 貨 建 資 産 計	447	100.0	238	100.0	20	100.0
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
	公 社 債 (円 建 外 債)	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	円 貨 建 資 産 計	-	-	-	-	-	-
合 計		447	100.0	238	100.0	20	100.0
海 外 投 資 利 回 り							
運用資産利回り(イ)加利回り		1.99		2.66		2.15	
資産運用利回り(実現利回り)		△6.78		10.38		59.12	
(参考)時価総合利回り		9.49		11.53		2.04	

8. 商品有価証券

該当ありません。

9. 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円、%)

区 分	年 度	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債		11,592	39.9	14,098	44.2	13,878	38.8
地 方 債		1,894	6.5	2,287	7.2	2,675	7.5
社 債		7,027	24.2	5,970	18.7	4,722	13.2
株 式		139	0.5	56	0.2	30	0.1
外 国 証 券		447	1.5	238	0.7	20	0.1
そ の 他 の 証 券		7,939	27.3	9,281	29.1	14,398	40.3
合 計		29,041	100.0	31,932	100.0	35,725	100.0

10. 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	年 度	2012年度末			2013年度末			2014年度末		
		運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	資産運用利回り (実現利回り)	(参考) 時価総合利回り
公 社 債		0.71	0.47	0.95	0.55	0.57	0.23	0.46	0.46	0.41
株 式		3.16	10.76	△5.71	5.18	218.19	26.01	4.40	183.49	9.28
外 国 証 券		1.99	△6.78	9.49	2.66	10.38	11.53	2.15	59.12	2.04
そ の 他 の 証 券		1.38	1.60	17.93	0.65	6.07	△0.90	0.22	0.41	1.69
合 計		0.84	0.42	3.32	0.61	1.98	0.28	0.39	0.60	0.85

(注)利回りの計算方法は4、5、6の注記のとおりです。

11. 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
		2013年度末						
国 債		702	4,515	7,291	1,589	-	-	14,098
地 方 債		201	715	1,051	318	-	-	2,287
社 債		1,506	2,047	2,000	416	-	-	5,970
株 式		-	-	-	-	-	56	56
外 国 証 券		206	31	-	-	-	-	238
そ の 他 の 有 価 証 券		-	-	72	-	-	9,208	9,281
合 計		2,617	7,310	10,415	2,324	-	9,264	31,932
2014年度末								
国 債		1,311	5,941	6,204	420	-	-	13,878
地 方 債		603	1,229	737	104	-	-	2,675
社 債		601	2,768	1,352	-	-	-	4,722
株 式		-	-	-	-	-	30	30
外 国 証 券		-	20	-	-	-	-	20
そ の 他 の 有 価 証 券		-	54	-	-	-	14,343	14,398
合 計		2,517	10,014	8,294	525	-	14,374	35,725

(注)10年超には期間の定めのないものを含んでいます。

12. 業種別保有株式の額

(単位:千株、百万円、%)

区 分	2012年度末			2013年度末			2014年度末		
	株 数	金 額	構 成 比	株 数	金 額	構 成 比	株 数	金 額	構 成 比
輸 送 用 機 器	20	3	2.4	-	-	-	-	-	-
商 業	12	23	16.5	-	-	-	-	-	-
金 融 保 険 業	50	4	3.2	50	5	10.2	10	5	19.3
情 報 ・ 通 信 業	22	30	21.5	20	23	40.9	20	24	80.7
陸 運 業	67	27	19.8	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	55	51	36.7	23	27	48.9	3	0	0.0
合 計	227	139	100.0	93	56	100.0	33	30	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 陸運業は空運業を含んでいます。また小売業は商業として、その他金融業は金融保険業として記載しています。

13. 貸付金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

区 分	残存期間	残存期間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
2013年度末	貸 付 金	7	-	-	-	-	-	7
	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	7	-	-	-	-	-	7
	うち国内企業向け	-	-	-	-	-	-	-
	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	-	-	-	-	-	-	-
2014年度末	貸 付 金	2	-	-	-	-	-	2
	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	2	-	-	-	-	-	2
	うち国内企業向け	-	-	-	-	-	-	-
	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	-	-	-	-	-	-	-

14. 担保別貸付金残高

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
担 保 貸 付	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 担 保 貸 付	-	-	-	-	-	-
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	-	-	-	-	-	-
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-	-	-
保 証 貸 付	-	-	-	-	-	-
信 用 貸 付	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
一 般 貸 付 計	-	-	-	-	-	-
約 款 貸 付	10	100.0	7	100.0	2	100.0
合 計	10	100.0	7	100.0	2	100.0
(うち劣後特約付貸付)	-	-	-	-	-	-

15. 使途別の貸付金残高及び構成比

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	10	100.0	7	100.0	2	100.0
設 備 資 金	-	-	-	-	-	-
合 計	10	100.0	7	100.0	2	100.0

16. 業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度末		2014年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農 林 ・ 水 産 業	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-
製 造 業	-	-	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	-
金 融 業 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(うち個人住宅・消費者ローン)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
小 計	-	-	-	-	-	-
公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
公 社 ・ 公 団	-	-	-	-	-	-
約 款 貸 付	10	100.0	7	100.0	2	100.0
合 計	10	100.0	7	100.0	2	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

17. 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

18. 貸付金地域別内訳

該当ありません。

19. 劣後特約付貸付残高

該当ありません。

20. 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
土 地		-	-	-
営 業 用 物		-	-	-
賃 貸 用 物		-	-	-
建 物		34	51	50
営 業 用 物		34	51	50
賃 貸 用 物		-	-	-
建 設 仮 勘 定 用 物		-	-	-
営 業 用 物		-	-	-
賃 貸 用 物		-	-	-
合 計		34	51	50
営 業 用 物		34	51	50
賃 貸 用 物		-	-	-
リ ー ス 資 産		220	200	136
その他の有形固定資産		1	2	6
有形固定資産合計		256	254	193

21. 支払承諾の残高内訳

該当ありません。

22. 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

23. 長期性資産

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
長 期 性 資 産		1,985	1,369	834

(注)長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しております。

24. 公共関係投融资の推移(新規引受ベース)

該当ありません。

25. 住宅関連融資

該当ありません。

26. 各種ローン金利

(単位:%)

適用期間		一般貸付標準金利 (長期プライムレート)
2013年度	2013年 4月 1日 ~ 2013年 4月 9日	1.15
	2013年 4月 10日 ~ 2013年 5月 9日	1.20
	2013年 5月 10日 ~ 2013年 6月 10日	1.25
	2013年 6月 11日 ~ 2013年 7月 9日	1.30
	2013年 7月 10日 ~ 2013年 8月 8日	1.35
	2013年 8月 9日 ~ 2013年 10月 9日	1.30
	2013年 10月 10日 ~ 2014年 1月 9日	1.20
	2014年 1月 10日 ~ 2014年 2月 11日	1.25
2014年 2月 12日 ~ 2014年 3月 31日	1.20	
2014年度	2014年 4月 1日 ~ 2014年 7月 9日	1.20
	2014年 7月 10日 ~ 2014年 12月 9日	1.15
	2014年 12月 10日 ~ 2015年 1月 8日	1.10
	2015年 1月 9日 ~ 2015年 2月 9日	1.05
	2015年 2月 10日 ~ 2015年 3月 31日	1.15

27. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

種 目	内 訳	普通責任 準備金	異常危険 準備金	払戻積立金	契約者配当 準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2013 年度末	火 災	8,416	1,280	1	0	9	9,707
	傷 害	378	152	1,363	4	2	1,901
	自 動 車	5,587	846	-	-	0	6,434
	自動車損害賠償責任	1,472	-	-	-	-	1,472
	そ の 他	401	602	-	-	0	1,004
	合 計	16,257	2,882	1,364	4	11	20,521
2014 年度末	火 災	8,536	1,320	-	-	9	9,866
	傷 害	622	151	829	4	2	1,611
	自 動 車	7,772	1,120	-	-	0	8,892
	自動車損害賠償責任	1,477	-	-	-	-	1,477
	そ の 他	510	621	-	-	0	1,131
	合 計	18,920	3,213	829	4	11	22,980

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故 に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故 に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2010年度	5,283	3,241	2,043	△1
2011年度	4,963	3,311	2,079	△427
2012年度	5,234	3,406	2,090	△262
2013年度	5,582	3,854	2,349	△622
2014年度	7,246	4,506	2,680	60

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

(単位:百万円)

事故発生年度		2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	2,289			2,387			2,402			2,325			1,887		
	1年後	2,518	1.10	229	2,664	1.12	276	2,627	1.09	224	2,202	0.95	△123			
	2年後	2,476	0.98	△42	2,663	1.00	△0	2,560	0.97	△66						
	3年後	2,528	1.02	51	2,639	0.99	△23									
	4年後	2,515	1.00	△12												
最終損害見積り額		2,515			2,639			2,560			2,202			1,887		
累計保険金		2,472			2,564			2,465			2,008			848		
支払備金		43			75			95			194			1,039		

●自動車

(単位:百万円)

事故発生年度		2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	4,921			4,818			6,329			8,862			10,796		
	1年後	5,012	1.02	91	5,024	1.04	205	6,570	1.04	240	9,019	1.02	157			
	2年後	5,009	1.00	△3	5,045	1.00	21	6,560	1.00	△10						
	3年後	5,060	1.01	51	5,034	1.00	△11									
	4年後	5,141	1.02	81												
最終損害見積り額		5,141			5,034			6,560			9,019			10,796		
累計保険金		4,938			4,708			6,151			7,954			6,904		
支払備金		203			325			408			1,065			3,891		

●賠償責任

(単位:百万円)

事故発生年度		2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 保険金 + 支払備金	事故発生年度末	47			112			47			49			55		
	1年後	31	0.66	△16	81	0.72	△31	52	1.11	5	55	1.11	5			
	2年後	34	1.10	3	80	0.99	△0	70	1.35	18						
	3年後	36	1.05	1	98	1.22	17									
	4年後	45	1.24	8												
最終損害見積り額		45			98			70			55			55		
累計保険金		44			78			64			47			31		
支払備金		0			19			6			7			23		

(注)1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

IV. 保険会社の運営

内部統制基本方針

当社は、業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、関連諸法令および損保ジャパン日本興亜グループ経営理念等を踏まえ、「内部統制基本方針」を取締役会において決議します。

なお、基本方針に基づく統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めます。

1. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するために、以下の体制を構築します。

- (1) 損保ジャパン日本興亜グループ経営理念、グループ行動指針、目指す企業グループ像、グループ人事ビジョン、グループCSRビジョンおよび当社が定める経営基本方針を周知します。
- (2) 親会社との間で締結する覚書等を遵守するとともに、損保ジャパン日本興亜グループの各種基本方針に従い、統制の枠組みを定める各種基本方針等を策定および周知し、適切に事業を運営します。また、当社の取締役等の職務の執行に係る事項を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に報告する体制を整備します。
- (3) 経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、社外取締役、社外監査役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図り、経営管理等に関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (4) 「グループ内取引管理規程」を定め、重要なグループ内の取引等を適切に把握および審査し、グループ内における取引等の公正性および健全性を確保します。

2. 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて取締役および使用人の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) 「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス態勢を整備します。また、取締役および使用人の行動基準として、コンプライアンス・マニュアルを整備し、「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス行動規範」とあわせて周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (3) 取締役会の傘下にリスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の整備に係る協議および進捗状況の報告・管理などを実施します。また、コンプライアンスに関する統括部署において、コンプライアンス課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗状況の管理などを行います。
- (4) 不祥事件等の社内の報告、調査、内部通報、内部監査等の制度を整備し、是正、届出、再発防止等の対応を的確に行います。
- (5) 「お客様の声対応基本方針」を定め、実効性のあるお客さまの声対応態勢を構築します。
- (6) 「顧客情報管理態勢の構築・確保に係る基本方針」を定め、顧客情報の管理等を適切に行います。
- (7) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定めるセキュリティポリシーに従い、情報資産に関する適切な管理態勢を確保します。
- (8) 「利益相反取引管理基本方針」を定め、顧客の利益が不当に害されるおそれのある利益相反取引の管理を適切に行います。
- (9) 「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、反社会的勢力への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力からの不当要求の拒絶および関係の遮断に向けて、外部専門機関とも連携し、組織として毅然と対応します。

3. 戦略的リスク経営に関する体制

当社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の「グループ ERM基本方針」に従い、リスク管理基本方針を定め、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、グループの企業価値の最大化に貢献します。その実現のために、ERM「戦略的リスク経営」に関する体制を整備するとともに、リスクの把握および評価を含む適切なリスク管理を行います。

4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を確保するため、次のとおり、職務執行に関する権限、決裁事項および報告事項の整備、指揮命令系統の確立、ならびに経営資源の有効活用を行います。

- (1) 年度経営方針および計画等を策定し、社内でも共有します。
- (2) 重要な業務執行に関する事項について、経営会議にて協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (3) 取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これに整合するよう決裁権限を定めます。
- (4) 規程を整備し、社内組織の目的および責任範囲を明らかにするとともに、組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲等を定めます。
- (5) 信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するため、「ICT戦略に関する基本方針」に従い、的確かつ正確なシステムを構築します。
- (6) 「業務継続体制構築基本方針」を定め、大規模自然災害等の危機発生時における主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備し、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

5. 財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、「財務の健全性・保険計理の管理基本方針」に従い、財務の健全性を確保するための管理体制を整備します。
- (2) 当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制、その他法令等に定める情報開示について適切な開示が行われるための体制を整備します。

6. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理するため、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役の職務執行に係る情報を保存および管理する方法を規程に定め、これに必要な体制を整備します。

7. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、内部監査の実効性を確保するため、内部監査の基本方針を定め、内部監査部門の被監査部門からの独立性、内部監査の計画および実施、内部監査に関する遵守義務等に関する事項を明確にし、これに必要な体制を整備します。

8. 監査役の監査に関する体制

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、以下の体制を整備します。

8-1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する者を監査役補助者（監査役の職務を補助すべき使用人）として配置します。また、監査役補助者に関する規程を定め、次のとおり監査役補助者の執行からの独立性および監査役の監査役補助者に対する指示の実効性を確保します。

- (1) 監査役補助者の選任、解任、処遇の決定等にあたっては常勤監査役の同意を得ることとし、監査役補助者の人事上の評価は常勤監査役の同意を求めることにより、取締役からの独立性を確保します。
- (2) 監査役補助者はその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役等から指揮命令を受けないこととします。
- (3) 監査役補助者は、監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することとします。

8-2. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社は、監査役会の同意のもと、取締役および使用人が監査役に報告すべき事項（職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を含む）および時期を定めることとし、取締役および使用人は、この定めに基づく報告、その他監査役の要請する報告を確実に行います。なお、取締役および使用人が監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該取締役および使用人に対して不利益な取扱いをしないこととします。
- (2) 監査役が取締役の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に報告します。

8-3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとします。
- (2) 監査役が、取締役、内部監査部門、会計監査人およびその他監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行う機会を確保します。また、取締役および使用人は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行います。
- (3) 重要な会議の議事録その他の重要書類等（電磁的記録を含む）の閲覧について、監査役の求めに応じて対応します。
- (4) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社および損害保険ジャパン日本興亜株式会社の監査役の求めに応じて、当社監査役との連携および当社取締役および使用人からの情報収集の機会を確保します。
- (5) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の請求をした場合は、監査役の求めに応じて適切に処理します。

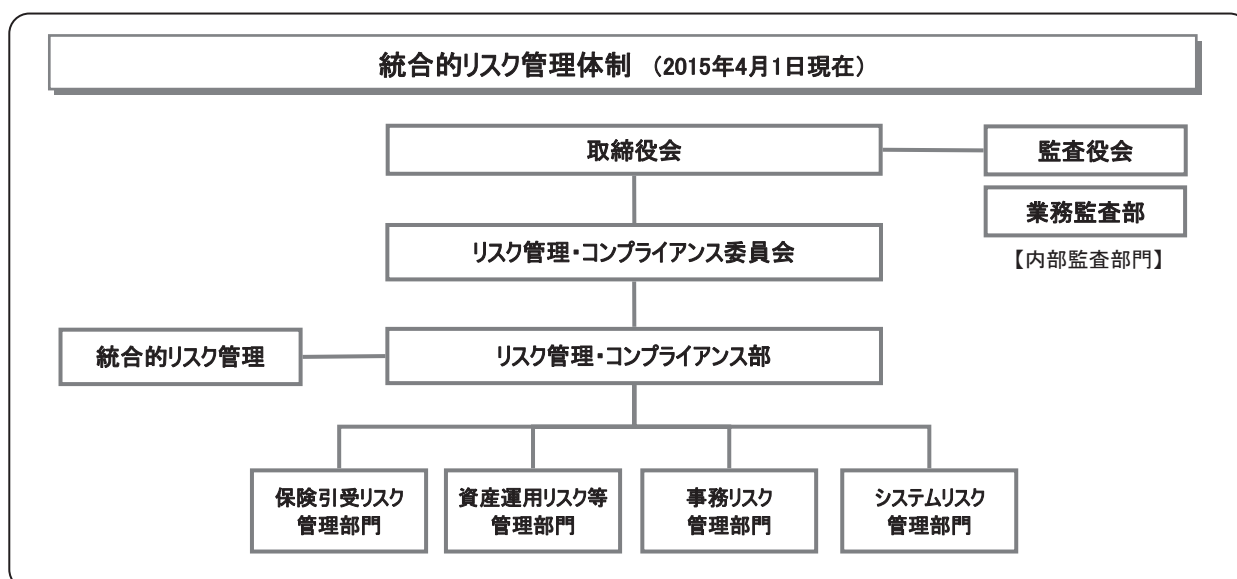
リスク管理の体制

1. ERM基本方針

当社は、グループの経営方針およびERM基本方針に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践するため、ERM基本方針を定めています。さらに基本方針に基づき、必要な組織体制、業務遂行に関する重要な事項について、「リスク管理規程」等で定めています。

2. リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理およびコンプライアンスに関し専門的で深度ある経営論議を行うため、取締役会の直轄組織として社長を委員長、役員を委員とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置しています。リスク管理を担当する組織体制は、「保険引受リスク」、「資産運用リスク等」、「事務リスク」、「システムリスク」に区分して、各々にリスク管理部門を定め、統合的リスク管理部門との連携のもと、定性・定量両面からの評価に努めリスクの所在の把握およびリスク特性に応じた管理を行っています。



3. リスクコントロールシステム

当社では、定性・定量の両面から統合的リスク管理を行い、リスクを適切にコントロールするよう努めています。

<1>リスクアセスメント

リスクコントロールシステムにおいて、リスクアセスメントは、あらゆる源泉から生じる重大なリスクの洗い出しを行う、重要な役割を果たしています。

当社のリスクアセスメントは、各部署が統一的な手法で実施しており、網羅的にリスクを把握できる態勢としてします。リスクの評価においては、影響度と発生可能性に基づく統一的な尺度で重要性を分類し、特に重大なリスクについては、リスクオーナー（役員クラス）を定め、対応策の実施、進捗状況の管理に対する責任を明確にしています。

<2>ストレステスト

経営に重大な影響を及ぼし得る事象を的確に把握・管理するために、シナリオ・ストレステストおよび感応度分析を実施し、資本およびリスクへの影響度を分析しています。

シナリオ・ストレステスト	異なるリスクが同時に発生する蓋然性やフォワードルッキングな観点をふまえ、経営に重大な影響を及ぼすストレスシナリオを特定、シナリオが顕在化した際の影響を評価し、現在のリスク軽減策の有効性検証および対応策の検討などに活用することを目的として実施しています。
感応度分析	主なリスク要因の変動が資本とリスクに与える影響を把握するとともに、実績との比較を行い、内部モデルの妥当性を検証することを目的として実施しています。

<3>自己資本管理

当社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社がグループ戦略上必要とする財務の健全性を維持するため、BBB格相当の信頼水準に基づき、保有期間1年間で被る可能性がある損失額をVaR (Value at Risk)というリスク尺度で計測し、リスクが実質自己資本を超過しないよう管理しています。

また、当社は、リスクが資本を超過するおそれが生じた場合に、リスク削減または資本増強などの対応策を策定・実施する態勢を整備しています。

4. リスクカテゴリー別の管理

<1>保険引受リスク

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

当社では、収支管理を継続的に実施し、必要に応じて商品内容の改定や引受条件の見直しを行うなど、適時適切な措置を講じてリスクの回避に努めています。また、大規模な自然災害(地震・風水災)については、出再先の健全性も踏まえた再保険による対応により、適切にリスクをコントロールしています。

<2>資産運用等リスク等

資産運用リスク等とは、次の2つのリスクをいいます。

(1)資産運用リスク

資産運用リスクとは、保有する資産・負債(オフ・バランスを含みます。)の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、資産の健全性と安定的な収益確保を重視する観点から、不動産投資は行わず、円建債券を中心とした資産運用を行っています。

(2)流動性リスク

流動性リスクとは、巨大災害での資金流出により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクや、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当社は、日々の資金繰り管理のほか、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

<3>事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を行わなかったり、事故・不正などを起こすことにより、お客さまに対する業務品質が低下したり、会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、規程・マニュアルを整備するとともに、不具合の発生や環境の変化に応じて適宜見直しを行い、コンプライアンス推進と一体となって事務リスクの低減に向けた体制強化に取り組んでいます。

<4>システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動など、システムの不備などに伴い保険会社が損失を被るリスク、またはコンピュータが不正に使用されることにより保険会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、情報資産保護の基本方針(セキュリティポリシー)を定め、リスク発現防止に努めています。また、お客さまの大切な情報を取り扱うことから、個人情報の漏えい防止も重要なリスク管理項目として位置付け、お客さまのデータの取り扱いやネットワーク上でのセキュリティに関して万全の安全対策を講じています。

【再保険】**1. 再保険とは**

保険会社は、保険金支払責任を果たし、事業の安定を図るために、保険金支払責任の一部を他の保険会社に転嫁して、リスクの平準化と分散化を図っています。このような保険会社間の保険取引を「再保険」といい、他の保険会社に保険金支払責任を転嫁することを「出再」、逆に他の保険会社から引き受けることを「受再」といいます。また、出再・受再を考慮した最終的な自社の保険責任を「保有」といいます。

2. 出再の方針

当社では、正味事業収支の長期安定化を図ることを主要出再方針としています。保有額については、経営の健全性を損なわない適正な限度額を設定し、最適な出再スキーム(出再額、出再方式、自然災害リスクへの対応等)の構築に努めています。また、出再先の選定にあたっては、主要格付機関による格付を参考に社内格付を定め、信用度の高い再保険会社に出再しています。

なお、地震災害リスクや台風災害リスクは、ひとたび発生すると巨額の保険金支払責任を負う可能性があるため、巨大災害発生時の予想最大損害額を定量的に把握し、リスクと資本の状況などを考慮して、主として超過損害額再保険を手配しています。

3. 受再の方針

受再については抑制的な引受方針としており、慎重に対処しています。

社内外の監査・検査体制**1. 社内の監査体制**

当社では、会社法に基づき監査役が取締役の職務執行に係る監査を行っているほか、内部監査部門として業務監査部を設置しています。業務監査部は、経営目標の達成に資することを目的に、他部門から独立した立場で、当社の経営諸活動全般の適切性・有効性・効率性を検証・評価し、問題点の改善に向けた、指摘・提言等を行い、定期的に経営陣へ報告するとともに、解決に至るまでの継続的なフォローアップを行っています。

2. 社外の監査・検査体制

当社は、会社法に基づく会計監査と、その他任意監査等を新日本有限責任監査法人より受けております。また、保険業法の定めによる金融庁および財務省財務局の検査を受けることになっております。

法令遵守の体制

1. コンプライアンス基本方針

当社は、保険事業の高い公共的使命および社会的責任を常に認識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理に則った適正な企業活動を通じて、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業を目指すため、「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス基本方針」に基づき、この基本方針を定めています。

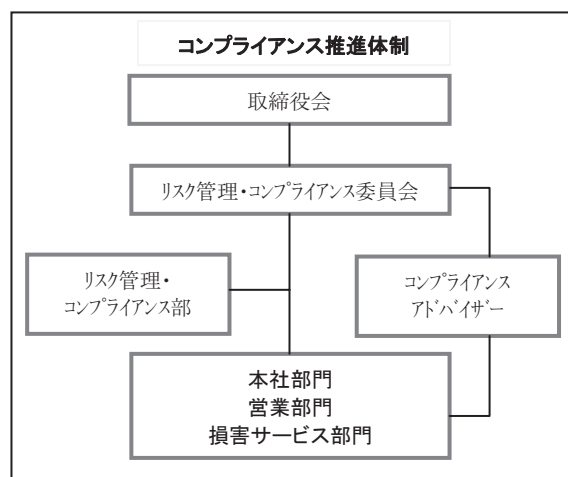
<1>当社は、次に掲げる方針に基づき、コンプライアンス態勢を構築し、整備する。

- (1) 当社の経営陣・マネジメント層は、事業遂行にあたり、常にコンプライアンスが大前提であることを表明し続けるとともに、具体的な行動で率先垂範する。
- (2) 当社の役職員等は、法令等を厳格に遵守し、社会規範および企業倫理に準拠した適正な企業活動を遂行する。また、活動にあたっては、常に「損保ジャパン日本興亜グループ コンプライアンス行動規範」を基準として、自ら考え、判断し、行動する。
- (3) 当社は、お客さまに一層の安心・サービスを提供するために、適正な業務を継続して遂行できる態勢を構築する。
- (4) 当社は、業務の中で発生するさまざまなコンプライアンス上の課題を、組織として早期に発見・共有し、解決する。

2. コンプライアンス推進体制

当社は、取締役会直属の下部機関として、リスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスにかかる状況および取り組みについて報告を受け、あるいは協議、決議することにより、迅速かつ的確な業務運営の実現を図っています。

また右図のとおり、コンプライアンス・不祥事件等への対応を一元的に管理するコンプライアンス統括部署を「リスク管理・コンプライアンス部」として、法令等遵守に関する周知徹底や問題の把握およびその対応に努めるとともに、社内各部門においてはコンプライアンスに関する身近な相談役として「コンプライアンスアドバイザー(CA)」を配置しています。



3. コンプライアンス推進方法

法令等遵守の企業風土醸成に向け、年度毎に具体的な活動計画を「コンプライアンス推進計画」として策定しています。

また、コンプライアンス推進月間を設定し、全社一斉にコンプライアンス課題への集中取組を実施することにより、社員意識の向上と問題点の解消など様々なコンプライアンス課題の解決に向けた具体的な取組を実施しています。また、計画的な研修や全ての役員および社員を対象としたコンプライアンステストなどの実施により、コンプライアンスに関する知識の向上を図るとともに、コンプライアンスの推進状況を確認し、より効果的な施策となるよう改善を図っています。

4. コンプライアンスアドバイザー(CA)の任命

コンプライアンスを全社的に推進する目的で「コンプライアンスアドバイザー(以下CAという)」を部門ごとに任命しています。各CAが各社員の身近なところでコンプライアンスに関する相談の受け付けやアドバイスを行うことにより、風通しの良い組織風土を醸成するとともに、社内におけるコンプライアンスの一層の推進・定着を図っています。

5. コンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)の設置

万一、職場でコンプライアンス問題が発生した場合、本来は職場の共通認識のもとで解決すべきものですが、職場内では十分に問題解決が図れないことも想定されます。そのため、社内で早期に発見し解決する仕組みの一つとして、「コンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)」を社内および社外に設けています。専用電話と専用のメールアドレスを用意し、コンプライアンスに関わる通報を受付けています。

第三分野保険に係る責任準備金の確認

当社では、平成10年大蔵省告示第231号に基づくストレス・テストおよび平成12年金融監督庁大蔵省告示第22号に基づく負債十分性テストの対象となる第三分野保険は有していません。

個人情報保護宣言

【Ⅰ 基本的な考え方】

当社は、損保ジャパン日本興亜グループの一員として、損保ジャパン日本興亜グループ プライバシー・ポリシーのもと、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であり重要であると認識し、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令等を遵守して、お客さまの個人情報の保護に努めてまいります。

1. 当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。また、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内で取り扱います。
2. 当社は、法令に定める場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの個人データを第三者に提供することはありません。
3. 当社は、損保ジャパン日本興亜グループの経営管理およびお客さまへの商品・サービスの案内・提供等のため、グループ内でお客さまの個人データを共同利用することがあります。
4. 当社は、お客さまの個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、お客さまの個人データの取扱いを委託する場合は、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
5. 当社は、お客さまの個人データの取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底します。また、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。
6. 当社は、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。また、お客さまからの個人情報の保護に関する法律にもとづく保有個人データの開示、訂正等の請求に適切に対応します。

【Ⅱ 個人情報の取扱い】

当社における個人情報の取扱いは、以下のとおりです。

1. 個人情報の適正な取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。当社では、例えば、以下のような方法で個人情報を取得することがあります。

(取得方法の例)

- ・保険契約の申込書、保険金請求書などお客さまにご記入・ご提出いただく書類やお客さまにWeb等の画面へご入力いただくことなどにより取得する場合
- ・各店舗(営業所等)やコールセンターにいただくお問い合わせへ対応するためにお電話の内容を記録または録音する場合
- ・損保協会等の共同利用者等の第三者から個人情報が提供される場合

2. 個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を以下<1>から<6>および4. に掲げる目的に必要な範囲で利用し、法令で定める場合を除き、目的外には利用しません。

また、当社は、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。

利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等に公表します。

<1>損害保険業

- ・損害保険契約の引受けの審査、引受け、履行、管理
- ・保険金請求に関する保険事故の調査(関係先への照会等を含みます)
- ・保険金等の支払いの判断・手続
- ・各種付帯サービスの案内または提供
- ・再保険契約の締結や再保険金、共同保険金等の受領、およびそれらのために引受保険会社等に個人情報の提供を行うこと(引受保険会社等から他の引受保険会社等への提供を含む)

<2>損害保険代理業

- ・損害保険契約の代理およびそれに付帯するサービスの提供

<3>生命保険代理業

- ・生命保険契約の代理または媒介およびそれに付帯するサービスの提供

<4>各事業共通

- ・当社が取り扱う商品(損害保険、生命保険等)および各種サービスの案内または提供、代理、媒介、取次、管理
- ・当社のグループ会社、提携先企業等が取り扱う商品・サービス等の案内、提供、管理
- ・各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報の提供
- ・アンケートの実施や市場調査、データ分析の実施等ならびにそれらによる商品・サービスの開発・研究
- ・ご本人かどうかの確認
- ・お問い合わせ、ご意見等への対応
- ・当社が有する債権の回収
- ・当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む業務委託先等への提供
- ・当社職員の採用、販売基盤(代理店等)の新設、維持管理

<5>電話対応—通話録音

- ・お問い合わせ、ご相談内容、ご契約内容等の事実確認
- ・ご案内、資料発送等のサービス提供を正確に行うためのご連絡先の確認
- ・電話対応を含む業務品質向上にむけた研修やデータ分析の実施等への活用

<6>その他

- ・その他、上記<1>から<5>に付随する業務ならびにお客さまとの取引および弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

3. 第三者への提供

当社は、法令に定める場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの情報を第三者に提供することはありません。

4. 個人情報の共同利用

<1>一般社団法人日本損害保険協会および損害保険会社等

損害保険契約の締結または損害保険金の請求に際して行われ得る不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で個人データを共同利用する制度を実施しています。

詳細につきましては一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。

<2>損害保険料率算出機構

自賠償保険に関する適正な支払等のために損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。

詳細につきましては損害保険料率算出機構のホームページをご覧ください。

<3>原付・軽二輪に係る無保険車防止のための国土交通省へのデータ提供

当社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間が満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のはがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人情報を国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用します。

共同利用する個人情報の項目は以下のとおりです。

- ・契約者の氏名、住所
- ・証明書番号、保険期間
- ・自動車の種別
- ・車台番号、標識番号または車両番号

詳細につきましては国土交通省のホームページをご覧ください。

<4>代理店等情報の確認業務

(1) 当社は、損害保険代理店の適切な監督や当社の職員採用等のために、損害保険会社との間で、損害保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用しています。

また、損害保険代理店への委託等のために、一般社団法人日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用しています。

詳細につきましては、一般社団法人日本損害保険協会のホームページをご覧ください。

(2) 当社は、損害保険代理店等およびその従業者の監督、管理、指導、教育のために、以下のとおり、損害保険代理店等の従業者に係る個人データを共同して利用することがあります。

A.個人データの項目

氏名、住所、生年月日、損害保険代理店等またはその従業者の登録申請および届出に係る事項、その他損害保険代理店等またはその従業者の管理のための情報

B.共同利用するグループ会社の範囲

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社のホームページに掲載の「グループ会社一覧」をご参照ください。

C.個人データ管理責任者

セゾン自動車火災保険株式会社

<5>グループ会社との間の共同利用

(1) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(以下「持株会社」といいます。)によるグループ会社の経営管理のために、持株会社と損保ジャパン日本興亜グループ各社との間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

A.個人データの項目

<A>損保ジャパン日本興亜グループ各社の株主の皆さまの個人データ

氏名、住所、株式数等に関する情報

損保ジャパン日本興亜グループ各社が保有する個人データ

氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お取引に関する情報

B.共同利用するグループ会社の範囲

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社のホームページに掲載の「グループ会社 一覧」をご参照ください。

C.個人データ管理責任者

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

- (2) 損保ジャパン日本興亜グループとしての経営管理業務の遂行ならびに当社または損保ジャパン日本興亜グループ各社が取り扱う商品・サービス等のお客さまへのご案内・ご提供およびその判断のために、当社と損保ジャパン日本興亜グループ各社間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

A. 個人データの項目

＜A＞ 損保ジャパン日本興亜グループ各社が保有する個人データ

氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お取引に関する情報

B. 共同利用するグループ会社の範囲

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社のホームページに掲載の「グループ会社一覧」をご参照ください。

C. 個人データ管理責任者

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

＜6＞ 提携先企業との間の共同利用

当社または当社の提携先企業の取り扱う商品等をお客さまへご案内・ご提供するために、当社と提携先企業との間で、以下のとおり、個人データを共同して利用することがあります。

A. 個人データの項目

氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お取引に関する情報

B. 共同利用する提携先企業の範囲

株式会社クレディセゾングループ企業

C. 個人データ管理責任者

セゾン自動車火災保険株式会社

5. センシティブ情報の取扱い

当社は、保険業法施行規則第53条の10等にもとづき、お客さまの健康状態・病歴等のセンシティブ情報を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

- ・保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意にもとづき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・相続手続きを伴う保険金支払い事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
- ・法令にもとづく場合
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

6. 安全管理の取組み

当社は、業務上取り扱う個人データを漏えい・滅失またはき損の防止、その他の個人データの安全管理のために、個人情報保護の全社的な推進体制を整えるとともに、個人情報保護規程等の社内規程を定め、個人情報を取り扱う部署における個人情報の適正な取扱いを確保します。

7. 個人情報の取扱いの委託

当社は利用目的の達成に必要な範囲内において、お客さまの個人情報の取扱いを委託する場合があります。委託する場合は、お客さまの個人情報の安全管理が図られるよう必要かつ適切に監督いたします。

当社では、例えば、以下のような場合に個人データの取扱いを委託しています。

(委託する業務の例)

- ・保険証券等の発送に関わる業務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる業務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

8. 認定個人情報保護団体

当社は認定個人情報保護団体である一般社団法人日本損害保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

一般社団法人日本損害保険協会

そんぽADRセンター東京(損害保険相談・紛争解決サポートセンター東京)

所在地 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2丁目105番地 ワテラスアネックス7階

電話 03-3255-1470 (受付時間:午前9時～午後5時 土日祝日および年末年始を除く)

ホームページアドレス <http://www.sonpo.or.jp/pr/adr/>

9. 保有個人データの開示・訂正・利用の停止等

当社はお客さまからの個人情報保護法に基づく保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正、利用の停止等のご請求に適切に対応いたします。開示、訂正等のご請求につきましては、当社所定の書面にご記入いただき、ご請求者をご本人であることを確認できる書類のご提示、所定の手数料の入金を確認させていただいた上で書面にて回答いたします。

<1>請求受付場所

手続方法等をご案内いたしますので、当社お客様相談室(下記10.の連絡先)までお問い合わせください。

<2>ご提出等いただくもの

(1) 所定のお申出書(ご請求者の押印)

(2) 本人確認資料

<3>本人確認資料のご提示について

・運転免許証等の公的身分証明書

<4>手数料

・1回のご請求につき700円いただきます。

10. お問い合わせ窓口

ご加入いただいた保険契約の内容や事故に関するご質問、ご照会等は、取扱営業所、代理店にお問い合わせください。

その他の当社の個人情報の取扱いに関するご質問、ご照会、苦情等は、下記連絡先 にお問い合わせください。

(連絡先)セゾン自動車火災保険株式会社 お客様相談室

〒170-6068 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60

電話番号 : 0120-281-389

受付時間 : 午前9時～午後5時30分【年末年始を除く】

勧誘方針

当社では、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法など各種法令等を遵守し、お客さまのニーズに合った、「適切な保険商品」を販売するため、つぎのとおり「勧誘方針」を定めています。

勧誘方針

『金融商品の販売等に関する法律』にもとづき、勧誘方針を下記のとおり定めております。

1. 保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法および他の各種法令等を遵守し、適正な保険販売を心掛けます。
2. お客さまの保険に関する知識、保険の加入目的などを総合的に勘案し、お客さまの意向と実情に適合した説明を、分かり易く行うことを心掛け、お客さまが適切な保険商品を選択するお手伝いをして参ります。また、保険販売に際しましては、お客さまのご都合に合わせた時間、場所などに配慮するとともに、様々なご意見、ご指摘等の収集に努め、それを保険販売に反映していくよう、常に努めて参ります。
3. 万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金の支払について迅速かつ適正に対応するよう、常に努力して参ります。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、「損保ジャパン日本興亜グループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」に基づき、この基本方針を定めています。

1. 業務執行方針

当社は、反社会的勢力に対して、次に掲げる取組基本方針に基づき対応する。

<1>組織としての対応

反社会的勢力への対応については、担当者や担当部署だけに任せずに、経営陣以下組織として対応するとともに、役職員等の安全を確保する。

<2>反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力の不当要求に対し毅然と対応し、これを拒絶する。また、反社会的勢力との関係を遮断する取組を行う。

<3>裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対して不祥事件等を隠蔽するような裏取引は絶対に行わない。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する資金提供は行わない。

<4>外部専門機関との連携

反社会的勢力を排除するために、平素から、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と綿密に連携する。

<5>有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求がなされた場合等には、積極的に外部専門機関に相談し、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇しない。

2. 業務内容と執行体制

当社は、反社会的勢力による不当要求等に適切に対応するため、各種取引を行う際の役職員等の行動基準を定めた各種規程類や反社会的勢力に関する情報を管理するデータベースを整備するとともに、これらを継続的に見直すことにより反社会的勢力への対応態勢を構築する。

<1>反社会的勢力への対応管理部署・責任者の設置

当社は、反社会的勢力への対応を一元的に管理する統括部署をリスク管理・コンプライアンス部とし、その管理責任者をリスク管理・コンプライアンス部担当役員とする。

<2>反社会的勢力への対応に関する各種規程類の整備

各種取引の担当部署は、取引基準等を整備する。

<3>反社会的勢力の対応に関するデータベースの整備

リスク管理・コンプライアンス部および関連部門は、反社会的勢力に係る基本情報および取引情報を収集・管理するためのデータベースを整備するとともに、様々なソースから得られる反社会的勢力に関する情報を蓄積することにより、反社会的勢力の迅速な特定および属性を踏まえた適切な対応を支援する。

<4>有事対応態勢の構築

リスク管理・コンプライアンス部および関連部門は不当要求等を受けた場合の対応方法や大規模・特殊事案等への組織的な対応態勢について整備する。

<5>反社会的勢力への対応態勢の検証

リスク管理・コンプライアンス部および関連部門は、反社会的勢力対応態勢の実効性・適切性に関する検証を行い、必要に応じて関連部門に対し対応の見直しを指示する。

<6>取締役会等への付議

リスク管理・コンプライアンス部は、経営に重大な影響を及ぼす不当要求等が発生した場合は、その対応方針を立案し取締役会等に諮る。

<7>改善

リスク管理・コンプライアンス部は、<5>の検証結果を分析して関連部門などと連携して必要な施策を実行することにより、反社会的勢力への対応態勢の改善を図る。

3. 取締役会等の権限

取締役会等は、反社会的勢力対応に係る次に掲げる事項を決定し、または報告を受けることにより内部統制の実効性を確保する。

<1> 取締役会

- (1)この基本方針および当社の経営に重大な影響を及ぼす不当要求その他の反社会的勢力への対応に関する事項への対応方針などを決議する。
- (2)当社の経営に重大な影響を及ぼす不当要求その他の反社会的勢力への対応に関する事項の発生および対応状況などについて、報告を受ける。

<2>リスク管理・コンプライアンス委員会

- (1)取締役会直属の下部機関として、反社会的勢力への対応に関する規程に定める事項および重大な反社会的勢力への対応に関する事項への対応状況などについて報告を受け、協議・決議を行う。
- (2)社内の態勢整備状況および重大な反社会的勢力への対応に関する事項の発生および対応状況などについて報告を受ける。

<3>担当役員

反社会的勢力への対応に関連する規程の制定・改廃などを決裁する。(取締役会付議事項は除く。)

4. 改廃

この基本方針の改定または廃止は、取締役会の決議による。ただし、軽微な改定については、リスク管理・コンプライアンス委員会の決議または稟議手続(社長決裁事項)によることができる。

5. 所管

この基本方針の所管は、リスク管理・コンプライアンス部とする。

利益相反管理基本方針（概要）

当社は、「損保ジャパン日本興亜グループ 利益相反取引管理基本方針」に基づき、当社が行う利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に従い適切に管理する態勢を構築するため、この基本方針を定めています。

1. 対象取引および特定方法

＜1＞対象取引

「利益相反のおそれのある取引」とは、当社またはグループ金融機関が行う取引のうち、「お客さまの利益を不当に害するおそれがある取引」をいいます。

なお、「お客さま」とは、当社またはグループ金融機関とすでに取引関係にある、または取引関係に入る可能性のあるお客さまをいいます。

＜2＞対象取引の類型および特定方法

対象取引には(1)に掲げるような類型があります。

(1)対象取引の類型

- ①お客さまの利益と当社またはグループ金融機関の利益が相反する取引
- ②お客さまの利益と当社またはグループ金融機関の他のお客さまの利益が相反する取引
- ③当社またはグループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社またはグループ金融機関が利益を得る取引
- ④当社またはグループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社またはグループ金融機関の他のお客さまが利益を得る取引

(2)特定方法

対象取引が利益相反取引に該当するか否かの特定について、次に掲げる事情などを総合的に考慮のうえ個別に判断します。

- ①お客さまが自己の利益が優先されるとの合理的な期待を抱く状況がある場合
- ②お客さまの利益を不当に犠牲にすることにより、当社またはグループ金融機関が経済的利益を得るかまたは経済的損失を避ける可能性がある場合
- ③お客さまの利益よりも他のお客さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合

2. 対象取引の管理方法

取引実行部署は、対象取引に該当する取引を認識した場合、当該取引に関して次に掲げる方法による措置を講じて、お客さまの保護を適切に行うよう管理します。

- ①対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門間で当該取引に係る情報について遮断を行う方法
- ②対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法を変更する、もしくは提供する役務を限定する方法
- ③対象取引または当該お客さまとの取引を回避する方法
- ④対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示し同意を取得する方法

3. 利益相反管理体制

当社は、利益相反管理部署・責任者を設置し、対象取引の判断基準・措置基準の設定その他の利益相反管理規程などを整備し、これを役職員等に周知・徹底を行います。

【別 表】

- ①損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ②損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
- ③日立キャピタル損害保険株式会社
- ④損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
- ⑤損保ジャパン日本興亜クレジット株式会社
- ⑥安田企業投資株式会社
- ⑦そんぼ24損害保険株式会社
- ⑧日本興亜クレジットサービス株式会社
- ⑨損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- ⑩海外で保険事業を営む損保ジャパン日本興亜グループ内会社

※2015年6月30日現在

V. 財産の状況

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	2,887	2,380
現 金	0	0
預 貯 金	2,887	2,380
有 価 証 券	31,932	35,725
国 債	14,098	13,878
地 方 債	2,287	2,675
社 債	5,970	4,722
株 式	56	30
外 国 証 券	238	20
そ の 他 の 証 券	9,281	14,398
貸 付 金	7	2
保 険 約 款 貸 付	7	2
有 形 固 定 資 産	254	193
建 物	51	50
リ ー ス 資 産	200	136
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2	6
無 形 固 定 資 産	3,449	3,199
ソ フ ト ウ ェ ア	2,973	3,108
リ ー ス 資 産	21	9
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	448	75
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5	4
そ の 他 資 産	3,202	3,207
未 収 保 険 料	1,220	1,114
代 理 店 貸	54	54
共 同 保 険 貸	12	12
再 保 険 貸	86	247
外 国 再 保 険 貸	113	64
未 収 金	363	487
未 収 収 益	54	47
預 託 金	314	303
仮 払 金	982	875
貸 倒 引 当 金	△0	△2
資 産 の 部 合 計	41,733	44,706

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保 険 契 約 準 備 金	27,238	30,610
支 払 備 金	6,717	7,630
責 任 準 備 金	20,521	22,980
そ の 他 負 債	2,221	2,116
共 同 保 険 借	34	37
再 保 険 借	187	230
外 国 再 保 険 借	231	202
未 払 法 人 税 等	82	75
預 り 金	3	2
未 払 金	1,332	1,230
仮 受 金	119	185
リ ー ス 債 務	232	151
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	42	44
賞 与 引 当 金	211	228
特 別 法 上 の 準 備 金	20	28
価 格 変 動 準 備 金	20	28
繰 延 税 金 負 債	146	160
負 債 の 部 合 計	29,880	33,187
(純資産の部)		
資 本 金	20,110	23,610
資 本 剰 余 金	18,347	21,847
資 本 準 備 金	18,347	21,847
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	△27,017	△34,424
そ の 他 利 益 剰 余 金	△27,017	△34,424
繰 越 利 益 剰 余 金	△27,017	△34,424
株 主 資 本 合 計	11,440	11,033
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	412	485
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	412	485
純 資 産 の 部 合 計	11,852	11,519
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	41,733	44,706

2014年度貸借対照表の注記事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)により行っております。
2. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法により行っております。
3. 無形固定資産(リース資産を除く)に計上している自社利用のソフトウェアの償却については、社内における利用可能期間(主に5年~10年)に基づく定額法により償却しております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、リスク管理・コンプライアンス部が資産査定を実施し、当該実施部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程による支給見込み額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末の支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
11. 金融商品関係
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っています。運用の中心となる円建債券への投資に加え、株式・外貨建債券等への投資を行うなど、国内外でのリスク分散を図り、中長期的な収益確保を目指しています。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券であり、うち約6割を占める円建債券のほか、株式等への投資も行っています。保有している円建債券は全て固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するほか、株式等についても相場の変動により市場価格が下落するなど、価格変動リスクに晒されています。

また、リスク分散を図るため、外貨建資産への投資を行っており、為替変動リスクに晒されています。

一方、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクに晒されています。

また、巨大災害が発生した場合等、予想を上回る資金流出により資金繰りに支障を及ぼす等の流動性リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「グループ ERM基本方針」及び当社の経営方針に則り、当社が抱えるリスクの状況を的確に把握した上で、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで財務の健全性を確保するとともに、企業価値の最大化を目的とするERM態勢を構築するため、取締役会が「リスク管理基本方針」を制定しています。また、「リスク管理基本方針」に基づき「統合的リスク管理規程」を制定し、リスク管理に関する組織体制や業務の遂行に関する重要な事項を定めています。

金融商品に係るリスク管理を含めた統合的なリスク管理については、リスク管理・コンプライアンス部を設置するとともに、この金融商品に係るリスクを適切に管理するために経理財務部を資産運用リスク等管理部門として定めている他、経営陣によるリスク管理・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、金融商品に係る保有リスクについて協議・決議を行っています。

〈1〉信用リスクの管理

当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法により信用リスク量(予想最大損失)を定期的に計測し管理しています。

また、与信管理の一環として、同一の企業等への与信集中を回避するための限度枠管理を行なっています。

〈2〉市場リスクの管理

a. 価格変動リスクの管理

当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法によりリスク量(予想最大損失)を定期的に計測することで価格変動リスクを管理しています。また、特定の資産にリスクが集中しないよう、各資産に限度枠を設け管理しています。

b. 為替リスクの管理

当社では、外貨建資産にかかる含み損益のモニタリング及びVaR(バリュー・アット・リスク)の手法によるリスク量(予想最大損失)を定期的に計測することで為替リスクを管理しています。

〈3〉流動性リスク管理

当社では、日々の資金繰り管理の他に、巨大災害発生時の保険金支払いなどに対応するために必要な流動性所要額を内規で定め、当該所要額以上の流動性資産が確保されていることを定期的に確認しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	2,380	2,380	-
②有価証券	35,704	35,704	-
その他有価証券	35,704	35,704	-
資 産 計	38,085	38,085	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券

上場株式の時価には市場価格を採用しております。

債券の時価には日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値等の市場価格を採用し、市場価格がない債券を保有している場合にはブローカーまたは情報ベンダーから入手する合理的に算定された評価価格を採用しています。

投資信託の時価には市場価格(取引所における取引価格及び公表されている基準価格)を採用し、市場価格がない投資信託を保有している場合にはブローカーまたは情報ベンダーから入手する合理的に算定された評価価格を採用しています。

投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは、取得原価に基づいた評価を行うものとしています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「②有価証券」には含めていません。

非上場株式及び海外の非上場株式に投資を行っている外国投資信託については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式	0
外国投資信託	20
合計	20

12. 有価証券関係

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券

(単位:百万円)

		貸借対照表 計上額	取得 原価	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	公社債	20,674	20,476	197
	株式	30	15	15
	外国証券	-	-	-
	その他	809	378	431
	小計	21,514	20,870	644
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	公社債	602	602	△0
	株式	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	13,588	13,588	-
	小計	14,190	14,190	△0
合計	35,704	35,060	644	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	-	-	-
株式	30	28	-
外国証券	14	6	-
その他	-	-	-
合計	44	35	-

(5) 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

有価証券の減損にあたっては、期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものをすべてを対象としておりますが、当事業年度において該当事項はありません。

13. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額ははありません。
14. 有形固定資産の減価償却累計額は427百万円であります。
15. 関係会社に対する金銭債権の総額は233百万円、金銭債務の総額は78百万円であります。
16. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金9,307百万円、責任準備金1,225百万円であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金160百万円であります。
17. 担保に供している資産は有価証券207百万円であります。

18. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	8,049	百万円
同上にかかる出再支払備金	597	百万円
差引(イ)	7,452	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	178	百万円
計(イ+ロ)	7,630	百万円

19. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	17,631	百万円
同上にかかる出再責任準備金	189	百万円
差引(イ)	17,442	百万円
その他の責任準備金(ロ)	5,537	百万円
計(イ+ロ)	22,980	百万円

20.1 株当たりの純資産額は 5,890 円 88 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は 1,955 千株であります。

21. 取引銀行 2 行との当座借越契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	300	百万円
借入実行額	-	百万円
差引額	300	百万円

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2013年度 2013年4月1日～2014年3月31日	2014年度 2014年4月1日～2015年3月31日
	金 額	金 額
経 常 収 益	19,819	22,783
保 険 引 受 収 益	19,250	22,595
正味収入保険料	18,951	22,359
収入積立保険料	257	183
積立保険料等運用益	41	40
為替差益	0	0
その他保険引受収益	-	11
資 産 運 用 収 益	508	153
利息及び配当金収入	158	125
金銭の信託運用益	30	-
売買目的有価証券運用益	0	-
有価証券売却益	323	35
有価証券償還益	24	13
その他運用収益	12	19
積立保険料等運用益振替	△41	△40
そ の 他 経 常 収 益	59	34
貸倒引当金戻入額	0	-
その他の経常収益	59	34
経 常 費 用	28,259	30,171
保 険 引 受 費 用	17,408	19,151
正味支払保険金	10,997	12,350
損害調査費	1,470	1,849
諸手数料及び集金費	1,355	849
満期返戻金	885	725
支払備金繰入額	1,483	912
責任準備金繰入額	1,211	2,459
その他保険引受費用	4	4
資 産 運 用 費 用	6	4
有価証券売却損	1	-
その他運用費用	5	4
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	10,776	10,978
そ の 他 経 常 費 用	67	37
支払利息	8	6
貸倒引当金繰入額	-	1
その他の経常費用	59	29

科 目	年 度	
	2013年度 2013年4月1日～2014年3月31日 金 額	2014年度 2014年4月1日～2015年3月31日 金 額
経 常 損 失 (△)	△8,439	△7,388
特 別 損 失	189	10
固 定 資 産 処 分 損	3	2
減 損 損 失	1	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	7	7
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	7	7
事 業 構 造 改 革 費 用	177	-
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△8,629	△7,398
法 人 税 及 び 住 民 税	9	8
法 人 税 等 合 計	9	8
当 期 純 損 失 (△)	△8,639	△7,406

2014年度損益計算書の注記事項

1. 関係会社との取引による収益の総額は 164 百万円、費用の総額は 718 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	24,965	百万円
支払再保険料	2,605	百万円
差引	22,359	百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	13,179	百万円
回収再保険金	829	百万円
差引	12,350	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,309	百万円
出再保険手数料	459	百万円
差引	849	百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	743	百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△172	百万円
差引(イ)	915	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△3	百万円
計(イ+ロ)	912	百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,651	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△6	百万円
差引(イ)	2,658	百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△198	百万円
計(イ+ロ)	2,459	百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	125	百万円
貸付金利息	0	百万円
その他利息・配当金	0	百万円
計	125	百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額 62 百万円であります。

4. 1株当たりの当期純損失の額は 5,234 円 55 銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は 7,406 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 1,415 千株であります。

潜在株式調整後 1株当たりの当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2013年度 2013年4月1日～2014年3月31日	2014年度 2014年4月1日～2015年3月31日
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△8,629	△7,398
減価償却費	945	1,116
減損損失	1	0
支払備金の増減額(△は減少)	1,483	912
責任準備金の増減額(△は減少)	1,211	2,459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
その他引当金の増減額(△は減少)	△8	19
価格変動準備金の増減額(△は減少)	7	7
利息及び配当金収入	△158	△125
有価証券関係損益(△は益)	△389	△68
支払利息	8	6
有形固定資産関係損益(△は益)	3	2
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△377	△12
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△383	△9
その他の	5	5
小計	△6,280	△3,083
利息及び配当金の受取額	332	320
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△20	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,976	△2,778
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	1,399	-
有価証券の取得による支出	△3,991	△1,517
有価証券の売却・償還による収入	2,860	2,698
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	0	-
資産運用活動計	266	1,181
営業活動及び資産運用活動計	△5,710	△1,596
有形固定資産の取得による支出	△12	△15
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	382
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,999	6,999
リース債務の返済による支出	△109	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,890	6,896
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,073	4,500
VI. 現金及び現金同等物期首残高	8,394	11,468
VII. 現金及び現金同等物期末残高	11,468	15,969

2014年度キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	2,380	百万円
短期公社債投信等の短期投資目的有価証券	13,588	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	15,969	百万円

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 貸借対照表(主要項目)の推移

(単位:百万円)

年 度		2012年度	2013年度	2014年度
科 目		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	現金及び預貯金	1,834	2,887	2,380
	金銭の信託	1,369	-	-
	有価証券	29,041	31,932	35,725
	貸付金	10	7	2
	有形固定資産	256	254	193
	無形固定資産	3,224	3,449	3,199
	その他資産	2,634	3,202	3,207
	貸倒引当金	△0	△0	△2
資産の部合計		38,371	41,733	44,706
負 債 及 び 純 資 産 の 部	保険契約準備金	24,543	27,238	30,610
	その他負債	2,472	2,221	2,116
	役員退職慰労引当金	34	42	44
	賞与引当金	228	211	228
	価格変動準備金	13	20	28
	繰延税金負債	255	146	160
	負債の部合計	27,546	29,880	33,187
資 本 金 の 部	資本金	15,110	20,110	23,610
	資本剰余金	13,348	18,347	21,847
	利益剰余金	△18,378	△27,017	△34,424
	株主資本合計	10,079	11,440	11,033
	評価換算差額等合計	745	412	485
	純資産の部合計	10,824	11,852	11,519
負債及び純資産の部合計		38,371	41,733	44,706

5. 損益計算書(主要項目)の推移

(単位:百万円)

年 度		2012年度	2013年度	2014年度
科 目		金 額	金 額	金 額
経常損益の部	経常収益	18,243	19,819	22,783
	保険引受収益	17,653	19,250	22,595
	正味収入保険料	17,204	18,951	22,359
	収入積立保険料	404	257	183
	積立保険料等運用益	44	41	40
	為替差益	-	0	0
	その他保険引受収益	-	-	11
	資産運用収益	202	508	153
	利息及び配当金収入	172	158	125
	金銭の信託運用益	45	30	-
	売買目的有価証券運用益	4	0	-
	有価証券売却益	24	323	35
	有価証券償還益	-	24	13
	その他運用収益	1	12	19
	積立保険料等運用益振替	△44	△41	△40
	その他経常収益	387	59	34
	経常費用	24,970	28,259	30,171
	保険引受費用	15,078	17,408	19,151
	正味支払保険金	9,004	10,997	12,350
	損害調査費	1,185	1,470	1,849
諸手数料及び集金費	1,470	1,355	849	
満期返戻金	683	885	725	
支払備金繰入額	261	1,483	912	
責任準備金繰入額	2,468	1,211	2,459	
為替差損	0	-	-	
その他保険引受費用	5	4	4	
資産運用費用	120	6	4	
有価証券売却損	113	1	-	
有価証券償還損	0	-	-	
その他運用費用	6	5	4	
営業費及び一般管理費	9,713	10,776	10,978	
その他経常費用	58	67	37	
経常損失(△)	△6,727	△8,439	△7,388	
特別損益の部	特別利益	176	-	-
	特別損失	277	189	10
	税引前当期純損失(△)	△6,828	△8,629	△7,398
	法人税及び住民税	20	9	8
	法人税等合計	20	9	8
	当期純損失(△)	△6,849	△8,639	△7,406

6. 株主資本等変動計算書

前事業年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	15,110	13,348	0	13,348	△18,378	△18,378	10,079	745	745	10,824
当期変動額										
新株の発行	5,000	4,999	-	4,999	-	-	9,999	-	-	9,999
当期純損失(△)	-	-	-	-	△8,639	△8,639	△8,639	-	-	△8,639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△333	△333	△333
当期変動額合計	5,000	4,999	-	4,999	△8,639	△8,639	1,360	△333	△333	1,027
当期末残高	20,110	18,347	0	18,347	△27,017	△27,017	11,440	412	412	11,852

2013年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は1,211千株であります。(単位:千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	599	611	-	1,211
合計	599	611	-	1,211

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	20,110	18,347	0	18,347	△27,017	△27,017	11,440	412	412	11,852
当期変動額										
新株の発行	3,500	3,499	-	3,499	-	-	6,999	-	-	6,999
当期純損失(△)	-	-	-	-	△7,406	△7,406	△7,406	-	-	△7,406
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	73	73	73
当期変動額合計	3,500	3,499	-	3,499	△7,406	△7,406	△406	73	73	△333
当期末残高	23,610	21,847	0	21,847	△34,424	△34,424	11,033	485	485	11,519

2014年度株主資本等変動計算書の注記事項

1. 当事業年度末における発行済株式数は1,955千株であります。(単位:千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,211	744	-	1,955
合計	1,211	744	-	1,955

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 1株当たり指標

年度 区 分	2012年度末	2013年度末	2014年度末
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△20,247円72銭	△11,215円14銭	△5,234円55銭
1株当たり純資産額	18,060円22銭	9,786円73銭	5,890円88銭
1株当たり配当金	—	—	—
配 当 性 向	—	—	—

(注)1. 1株当たり情報については、自己株式数を控除して算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

3. 1株当たり当期純利益は、 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。なお、期中平均株数は自己株式数を控除して算出しています。

8. 1人当たり総資産

(単位:百万円)

年度 区 分	2012年度末	2013年度末	2014年度末
従業員1人当たり総資産	72	140	136

(注)1. 2012年度までの従業員には直販社員(営業社員)を含んでいます。

リスク管理債権情報

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
破 綻 先 債 権	-	-	-
延 滞 債 権	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
合 計 額	-	-	-

(注) 各リスク管理債権の定義は、次のとおりです。

1. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3. 3か月以上延滞債権

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

債務者区分に基づいて区分された債権

債務者区分による開示

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権		-	-	-
危 険 債 権		-	-	-
要 管 理 債 権		-	-	-
正 常 債 権		10	7	2
合 計		10	7	2

- (注)1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金をいいます。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考) 資産の自己査定結果

2014年度末の資産の自己査定結果は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類	合計
貸 付 金	2	-	-	-	2
有 価 証 券	35,725	-	-	-	35,725
そ の 他	9,075	3	0	2	9,081
合 計	44,802	3	0	2	44,809

(注)1. 資産査定における分類区分

自己査定においては、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて資産をI、II、III、IVの4段階に分類しています。

- I 分類…査定基準日において、II 分類、III 分類およびIV 分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産を指します。
- II 分類…査定基準日において、債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収についての通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産を指します。
- III 分類…査定基準日において、最終の回収または価値についての重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産を指します。
- IV 分類…査定基準日において、回収不可能または無価値と判定される資産を指します。

2. その他計に含まれる資産には、無形固定資産、現金および預貯金等があります。
3. 各欄の金額は、金融商品会計処理後、自己査定による償却・引当実施前の残高を表示しています。

ソルベンシー・マージン情報

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円、%)

区分	2010年度 旧基準	2011年度 現行基準	2012年度 現行基準	2013年度 現行基準	2014年度 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	13,698	7,177	13,821	14,862	14,872
資本金又は基金等	10,207	3,928	10,079	11,440	11,033
価格変動準備金	7	5	13	20	28
危険準備金	8	10	11	11	11
異常危険準備金	3,185	2,873	2,812	2,882	3,213
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	285	355	900	503	581
土地の含み損益	-	-	-	-	-
払戻積立金超過額	-	-	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-	-
その他	2	3	4	4	4
(B) 単体リスクの合計額 ($\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$)	1,633	2,012	2,315	2,647	3,328
一般保険リスク(R_1)	846	1,287	1,442	1,787	2,123
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-	-	-	-
予定利率リスク(R_3)	6	27	28	28	27
資産運用リスク(R_4)	516	590	825	824	935
経営管理リスク(R_5)	58	72	85	96	118
巨大災害リスク(R_6)	579	512	554	570	878
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,677.2	713.2	1,193.6	1,122.5	893.6

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、「現行基準」とは、平成22年内閣府令第23号および平成23年内閣府令第11号、ならびに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号および平成24年金融庁告示第33号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは、当該改正内容を反映する前の基準です。

【単体ソルベンシー・マージンの内訳】

1. 資本金又は基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」の金額
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金
当社には該当事項はありません。
6. その他有価証券の評価差額 その他目的(売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない)で保有している時価のある有価証券等(貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます)に係る評価差額
貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金は、この評価差額から法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。(評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。)
7. 土地の含み損益 土地および「無形固定資産」に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額に85%を乗じた金額を表示します。
当社には該当事項はありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法(保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る)に従って計算する額を超過する金額。
当社には該当事項はありません。

9. 負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。 当社には該当事項はありません。
10. 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	上記8、9の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。 当社には該当事項はありません。
11. 控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。 当社には該当事項はありません。
12. その他	「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金および剰余金など」の金額です。 当社の場合、配当準備金未割当部分(契約者配当準備金のうち、保険契約者に対し契約者配当として割り当てた額を超える額)の金額を表示しています。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返れい金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) 単体リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険
 - ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

時価情報等

1. 有価証券に係る時価情報

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	2013年度末			2014年度末			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	20,706	20,914	208	20,476	20,674	197
	株 式	17	56	39	15	30	15
	外国証券	190	206	16	-	-	-
	そ の 他	409	699	290	378	809	431
	小 計	21,322	21,877	554	20,870	21,514	644
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	1,443	1,442	△1	602	602	△0
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	8,581	8,581	-	13,588	13,588	-
	小 計	10,024	10,023	△1	14,190	14,190	△0
合 計		31,347	31,900	553	35,060	35,704	644

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

(4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	2013年度			2014年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
そ の 他 有 価 証 券	932	323	1	44	35	-

(5) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

2013年度末		2014年度末	
満期保有目的の債券		満期保有目的の債券	
公社債	-百万円	公社債	-百万円
外国証券	-百万円	外国証券	-百万円
その他有価証券		その他有価証券	
公社債	-百万円	公社債	-百万円
株式	0百万円	株式	0百万円
外国証券	31百万円	外国証券	20百万円
その他	-百万円	その他	-百万円

2. 金銭の信託に係る時価情報

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) 運用目的・満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引等

該当ありません。

4. 証券化商品等及びサブプライムローン関連商品への投融資状況

該当ありません。

その他

1. 会計監査


当社では、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の計算書類(貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書)ならびにその附属明細書について、会社法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けており、適法である旨の証明を受けております。

2. 財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部監査の有効性の確認

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度にかかる財務諸表の適正性ならびに財務諸表作成に関する内部統制の有効性について、以下のとおり確認しています。

確認書

平成 27 年 6 月 25 日

セゾン自動車火災保険株式会社
代表取締役社長 西脇 芳和 

当社の代表取締役社長である西脇芳和は、当社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度にかかる「セゾン自動車火災の現状」(以下「ディスクロージャー誌」)を縦覧の用に供した時点において、ディスクロージャー誌に掲載した財務諸表の内容が適正であり、不実の記載がないものと認識しております。

私が適正かつ不実の記載がないと認識する理由は、財務諸表が適正に作成されるための以下の体制が整備されており、財務諸表作成に関する内部監査の有効性を確認したためであります。

1. 分掌規程、および職務権限規程が整備され、所管部署が適切、有効に業務を執行する体制が構築されております。
2. 全ての重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に付議・報告される体制が構築されております。
3. 財務諸表の作成に関し、業務分掌と所管部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていることを確認しております。また、主要所管部署の責任者より、全ての重要な点において、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れがない旨の確認書の提出を受けております。
4. 全ての部署から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行状況の適切性、有効性、効率性を検証・評価し、問題点の指摘・改善に向けた指示・提言を行っており、監査結果が取締役会等に報告されております。
また、財務諸表の作成に関し、内部監査部門による内部監査を実施し、作成プロセスの適切性・有効性および財務諸表の内容について重要な指摘事項がない旨の報告書の提出を受けております。

なお、本確認書は、平成17年10月7日金監第2835号「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」に基づいて掲載するものであります。

以上

インターネットホームページのご案内

損害保険用語の解説については、セゾン自動車火災保険公式ホームページをご覧ください。
保険商品のご案内、コーポレートプロフィール、拠点・サービスのご案内、リクルート情報はもちろん、
当社の最新情報や保険にまつわるさまざまな話題も掲載しています。

<http://www.ins-saison.co.jp/>

セゾン自動車火災の現状 2015
2015年 7月発行

セゾン自動車火災保険株式会社
総合企画部

〒170-6068 東京都豊島区東池袋三丁目1番地1号

☎ 03-3988-2711 (代表)

ホームページアドレス <http://www.ins-saison.co.jp/>

